

第3次花巻市環境基本計画  
環境に関する意識調査  
【事業所版】  
報告書

花巻市  
2023年3月



# 目次

I.調査概要	4
II.アンケート結果	2
1.事業所について	2
1-1 業種	2
1-2 事業形態	3
1-3 従業員規模	4
1-4 所在地	5
1-5 設置年数	6
2.環境保全行動のための取り組み状況について	7
2-1 環境保全対策の取り組み状況と課題	7
2-2 環境マネジメントシステムISO14001などの取得状況	13
2-3 Jクレジット制度の取り組み状況	14
2-4 事業所のごみに対する意識	15
2-5 事業系一般廃棄物の処理状況	16
2-6 ごみ減量化の取り組み	17
3.地球温暖化対策などの取り組み状況について	18
3-1 経済活動と環境保全の優先度	18
3-2 事業活動を継続していくうえで環境面での配慮が必要だと思うこと	19
3-3 活用したい環境学習等	20
3-4 事業所の役割	21
4.SDGsや脱炭素（再生可能エネルギー導入を含む）について	22
4-1 環境問題について関心のあるもの	22
4-2 「脱炭素社会」「パリ協定」の認知度	23
4-3 政府のカーボンニュートラル実現目標の認知度	24
4-4 持続可能な開発目標（SDGs）の認知度	25
4-5 再生可能エネルギー等の導入や省エネルギーの取り組み	26
4-6 花巻市内での再生可能エネルギー設備等の導入	30
4-7 再生可能エネルギーを導入することによって期待する効果	32
4-8 再生可能エネルギーによって発電した電力の利用	33
5.行政に望む施策について	34
5-1 10年後の花巻市はどのようにあるべきか	34
5-2 環境に関して必要な情報	35
5-3 環境に配慮する取り組みにあたり行政に望むこと	36
環境に関する思いや行政への意見など（自由記載）	37
III.まとめ	38

## I.調査概要

### 1.調査の目的

第3次花巻市環境基本計画策定にあたり、事業所の皆様の環境についての考えや課題等について分析することを目的に実施した。

### 2.調査方法

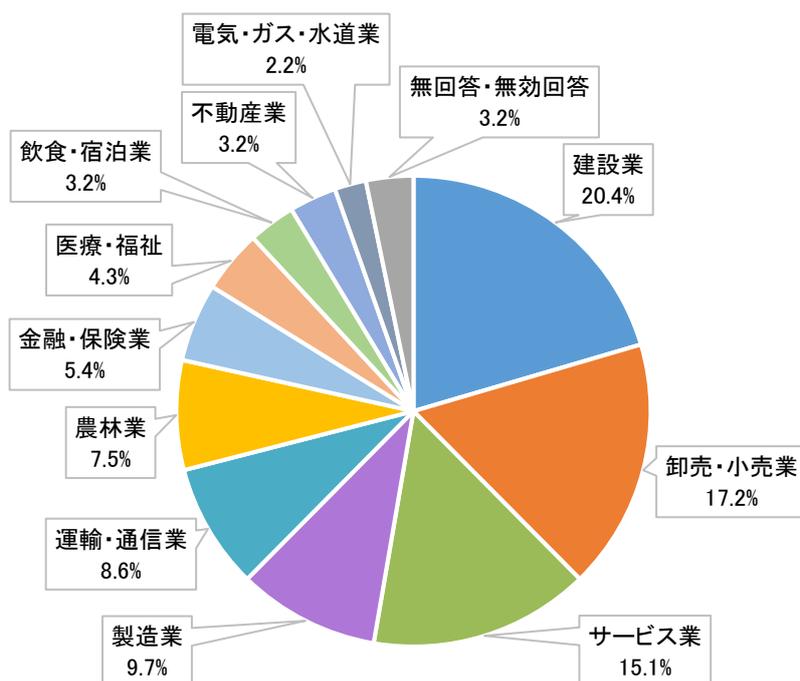
環境意識調査	
調査対象	市内 200 事業所
調査期間	令和4年9月 15 日～9 月 30 日
調査方法	郵送配布、回収
主な調査項目	1.事業所のことについて 2.環境保全行動のための取り組み状況について 3.地球温暖化対策などの取り組み状況について 4.SDGs や脱炭素について 5.行政に望む施策について
回収数（回収率）	93 事業所（46.5%）
集計方法	<ul style="list-style-type: none"><li>・集計にあたっては、小数点第 2 位を四捨五入した。このため、各数値の合計が 100%にならない場合がある。</li><li>・無回答も選択肢の 1 つと捉え、無回答も含め比率を算出している。</li><li>・回答の百分比（%）は、「回答者数」を基数として算出した。したがって、複数回答の比率合計は 100%を超えるものがある。</li></ul>
調査結果と理論値	<p>調査結果は、母集団（市内約 4,200 事業所）に対する統計上の一般的な要件（信頼度 95%等）を備える。</p> <p>調査結果（回答数）に基づく理論上の最大誤差範囲は 3.33%（構成比率 50%の場合、母集団では 46.7%～53.3%の範囲と推定される）となる。</p>

## II.アンケート結果

### 1.事業所について

#### 1-1 業種（単一回答）

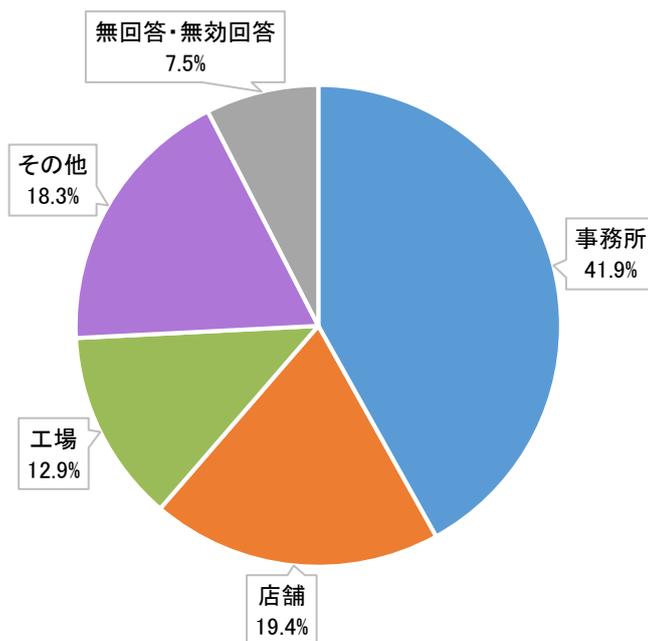
業種は、「建設業」（20.4%）が最も多く、次いで、「卸売・小売業」（17.2%）、「サービス業」（15.1%）と続いている。



業種	回答数（件）	構成比（%）
建設業	19	20.4
卸売・小売業	16	17.2
サービス業	14	15.1
製造業	9	9.7
運輸・通信業	8	8.6
農林業	7	7.5
金融・保険業	5	5.4
医療・福祉	4	4.3
飲食・宿泊業	3	3.2
不動産業	3	3.2
電気・ガス・水道業	2	2.2
無回答・無効回答	3	3.2
合計	93	100.0

### 1-2 事業形態（単一回答）

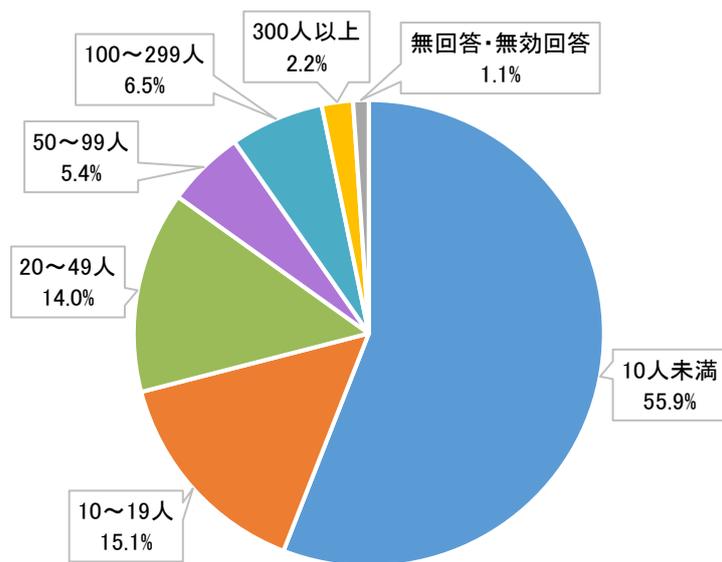
事業形態は、「事務所」(41.9%) が最も多く、次いで、「店舗」(19.4%)、「工場」(12.9%)と続いている。



事業形態	回答数 (件)	構成比 (%)
事務所	39	41.9
店舗	18	19.4
工場	12	12.9
その他	17	18.3
無回答・無効回答	7	7.5
合計	93	100.0

1-3 従業員規模（単一回答）

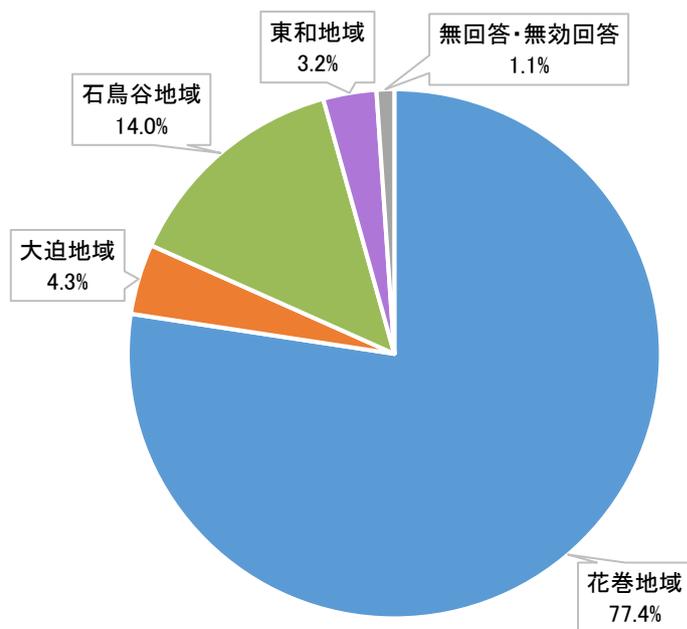
従業員規模は、「10人未満」（55.9%）が最も多く、50人未満の事業所が85%を占めている。



従業員規模	回答数（件）	構成比（%）
10人未満	52	55.9
10~19人	14	15.1
20~49人	13	14.0
50~99人	5	5.4
100~299人	6	6.5
300人以上	2	2.2
無回答・無効回答	1	1.1
合計	93	100.0

1-4 所在地（単一回答）

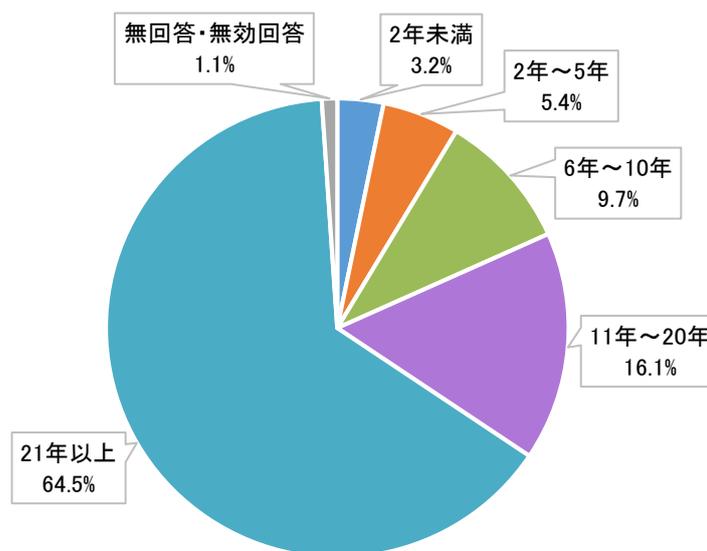
事業所の所在地は、「花巻地域」（77.4%）が最も多く、次いで、「石鳥谷地域」（14.0%）と続いている。



所在地	回答数（件）	構成比（%）
花巻地域	72	77.4
大迫地域	4	4.3
石鳥谷地域	13	14.0
東和地域	3	3.2
無回答・無効回答	1	1.1
合計	93	100.0

1-5 設置年数（単一回答）

事業所の設置年数は、「21年以上」(64.5%)が最も多く、次いで、「11年～20年」(16.1%)と続いている。



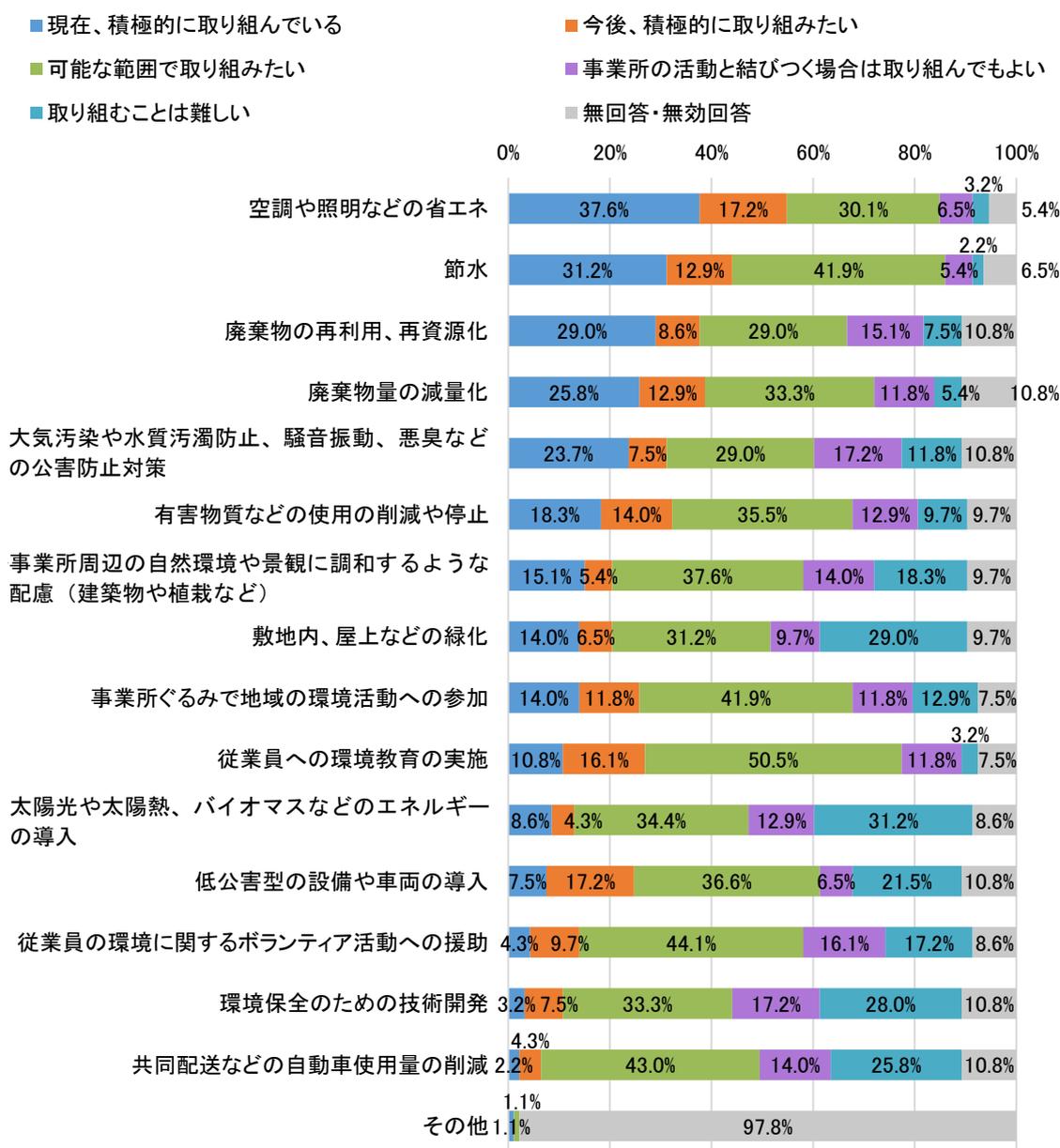
設置年数	回答数（件）	構成比（%）
2年未満	3	3.2
2年～5年	5	5.4
6年～10年	9	9.7
11年～20年	15	16.1
21年以上	60	64.5
無回答・無効回答	1	1.1
合計	93	100.0

## 2. 環境保全行動のための取り組み状況について

### 2-1 環境保全対策の取り組み状況と課題（単一回答）

環境保全対策の現在の取り組み状況については、「空調や照明などの省エネ」（37.6%）、「節水」（31.2%）に「現在、積極的に取り組んでいる」と回答した事業所が30%を超えている。

また、今後の取り組みとしては、「今後、積極的に取り組みたい」、「可能な範囲で取り組みたい」、「事業所の活動と結びつく場合は取り組んでもよい」を合わせた環境保全対策については、「従業員への環境教育の実施」（78.4%）が最も多く、次いで、「従業員の環境に関するボランティア活動への援助」（69.9%）と続いている。



アンケート調査報告  
Ⅱ.アンケート結果  
環境保全行動のための取り組み状況について

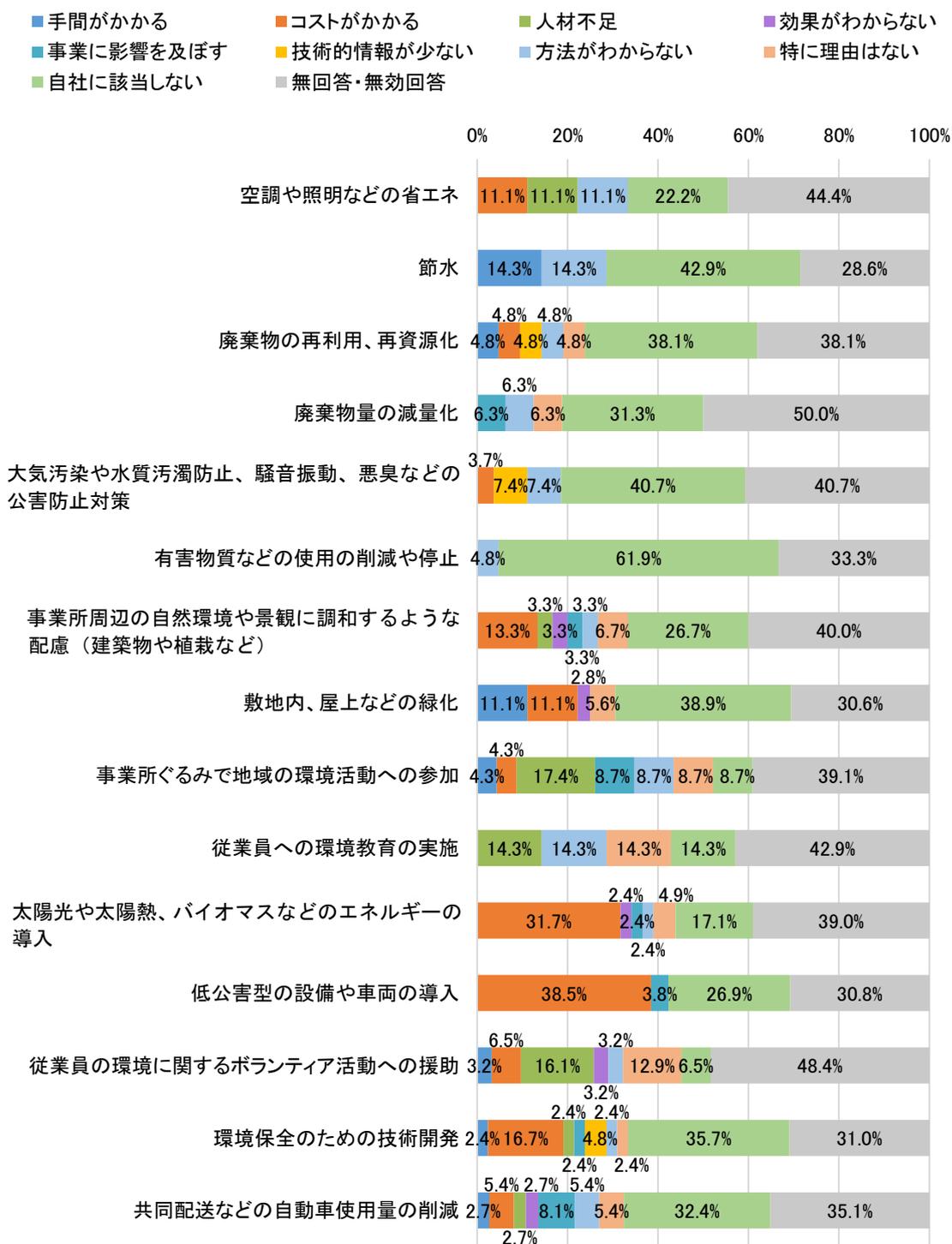
取り組み状況	回答数（件）						合計
	現在、積極的に 取り組んでいる	今後、積極的に 取り組みたい	可能な範囲で取り組みたい	事業所の活動と結びつく 場合は取り組んでもよい	取り組むことは難しい	無回答・無効回答	
空調や照明などの省エネ	35	16	28	6	3	5	93
節水	29	12	39	5	2	6	93
廃棄物の再利用、再資源化	27	8	27	14	7	10	93
廃棄物量の減量化	24	12	31	11	5	10	93
大気汚染や水質汚濁防止、 騒音振動、悪臭などの公害 防止対策	22	7	27	16	11	10	93
有害物質などの使用の削減 や停止	17	13	33	12	9	9	93
事業所周辺の自然環境や景 観に調和するような配慮 （建築物や植栽など）	14	5	35	13	17	9	93
敷地内、屋上などの緑化	13	6	29	9	27	9	93
事業所ぐるみで地域の環境 活動への参加	13	11	39	11	12	7	93
従業員への環境教育の実施	10	15	47	11	3	7	93
太陽光や太陽熱、バイオマ スなどのエネルギーの導入	8	4	32	12	29	8	93
低公害型の設備や車両の導 入	7	16	34	6	20	10	93
従業員の環境に関するボラ ンティア活動への援助	4	9	41	15	16	8	93
環境保全のための技術開発	3	7	31	16	26	10	93
共同配送などの自動車使用 量の削減	2	4	40	13	24	10	93
その他	1	0	1	0	0	91	93

アンケート調査報告  
Ⅱ.アンケート結果  
環境保全行動のための取り組み状況について

取り組み状況	構成比 (%)						合計
	現在、積極的に 取り組んでいる	今後、積極的に 取り組みたい	可能な範囲で取り組みたい	事業所の活動と結びつく 場合は取り組んでもよい	取り組みことは難しい	無回答・無効回答	
空調や照明などの省エネ	37.6	17.2	30.1	6.5	3.2	5.4	100.0
節水	31.2	12.9	41.9	5.4	2.2	6.5	100.0
廃棄物の再利用、再資源化	29.0	8.6	29.0	15.1	7.5	10.8	100.0
廃棄物量の減量化	25.8	12.9	33.3	11.8	5.4	10.8	100.0
大気汚染や水質汚濁防止、 騒音振動、悪臭などの公害 防止対策	23.7	7.5	29.0	17.2	11.8	10.8	100.0
有害物質などの使用の削減 や停止	18.3	14.0	35.5	12.9	9.7	9.7	100.0
事業所周辺の自然環境や景 観に調和するような配慮 (建築物や植栽など)	15.1	5.4	37.6	14.0	18.3	9.7	100.0
敷地内、屋上などの緑化	14.0	6.5	31.2	9.7	29.0	9.7	100.0
事業所ぐるみで地域の環境 活動への参加	14.0	11.8	41.9	11.8	12.9	7.5	100.0
従業員への環境教育の実施	10.8	16.1	50.5	11.8	3.2	7.5	100.0
太陽光や太陽熱、バイオマ スなどのエネルギーの導入	8.6	4.3	34.4	12.9	31.2	8.6	100.0
低公害型の設備や車両の導 入	7.5	17.2	36.6	6.5	21.5	10.8	100.0
従業員の環境に関するボラ ンティア活動への援助	4.3	9.7	44.1	16.1	17.2	8.6	100.0
環境保全のための技術開発	3.2	7.5	33.3	17.2	28.0	10.8	100.0
共同配送などの自動車使用 量の削減	2.2	4.3	43.0	14.0	25.8	10.8	100.0
その他	1.1	0.0	1.1	0.0	0.0	97.8	100.0

【取り組む上で課題となっていること】（単一回答）

環境保全対策に「事業所の活動と結びつく場合は取り組んでもよい」、「取り組むことは難しい」と回答した事業所が、課題と考えていることは、各取り組みで差があるものの、「手間がかかる」、「コストがかかる」、「方法がわからない」などが多く選択されている。



アンケート調査報告  
Ⅱ.アンケート結果  
環境保全行動のための取り組み状況について

取り組み上での課題	回答数（件）				
	①	②	③	④	⑤
①手間がかかる ②コストがかかる ③人材不足 ④効果がわからない ⑤事業に影響を及ぼす					
空調や照明などの省エネ	0	1	1	0	0
節水	1	0	0	0	0
廃棄物の再利用、再資源化	1	1	0	0	0
廃棄物量の減量化	0	0	0	0	1
大気汚染や水質汚濁防止、騒音振動、悪臭などの公害防止対策	0	1	0	0	0
有害物質などの使用の削減や停止	0	0	0	0	0
事業所周辺の自然環境や景観に調和するような配慮（建築物や植栽など）	0	4	1	1	1
敷地内、屋上などの緑化	4	4	0	1	0
事業所ぐるみで地域の環境活動への参加	1	1	4	0	2
従業員への環境教育の実施	0	0	2	0	0
太陽光や太陽熱、バイオマスなどのエネルギーの導入	0	13	0	1	1
低公害型の設備や車両の導入	0	10	0	0	1
従業員の環境に関するボランティア活動への援助	1	2	5	1	0
環境保全のための技術開発	1	7	1	0	1
共同配送などの自動車使用量の削減	1	2	1	1	3
構成比（％）					
①手間がかかる ②コストがかかる ③人材不足 ④効果がわからない ⑤事業に影響を及ぼす					
空調や照明などの省エネ	0.0	11.1	11.1	0.0	0.0
節水	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0
廃棄物の再利用、再資源化	4.8	4.8	0.0	0.0	0.0
廃棄物量の減量化	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3
大気汚染や水質汚濁防止、騒音振動、悪臭などの公害防止対策	0.0	3.7	0.0	0.0	0.0
有害物質などの使用の削減や停止	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
事業所周辺の自然環境や景観に調和するような配慮（建築物や植栽など）	0.0	13.3	3.3	3.3	3.3
敷地内、屋上などの緑化	11.1	11.1	0.0	2.8	0.0
事業所ぐるみで地域の環境活動への参加	4.3	4.3	17.4	0.0	8.7
従業員への環境教育の実施	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0
太陽光や太陽熱、バイオマスなどのエネルギーの導入	0.0	31.7	0.0	2.4	2.4
低公害型の設備や車両の導入	0.0	38.5	0.0	0.0	3.8
従業員の環境に関するボランティア活動への援助	3.2	6.5	16.1	3.2	0.0
環境保全のための技術開発	2.4	16.7	2.4	0.0	2.4
共同配送などの自動車使用量の削減	2.7	5.4	2.7	2.7	8.1

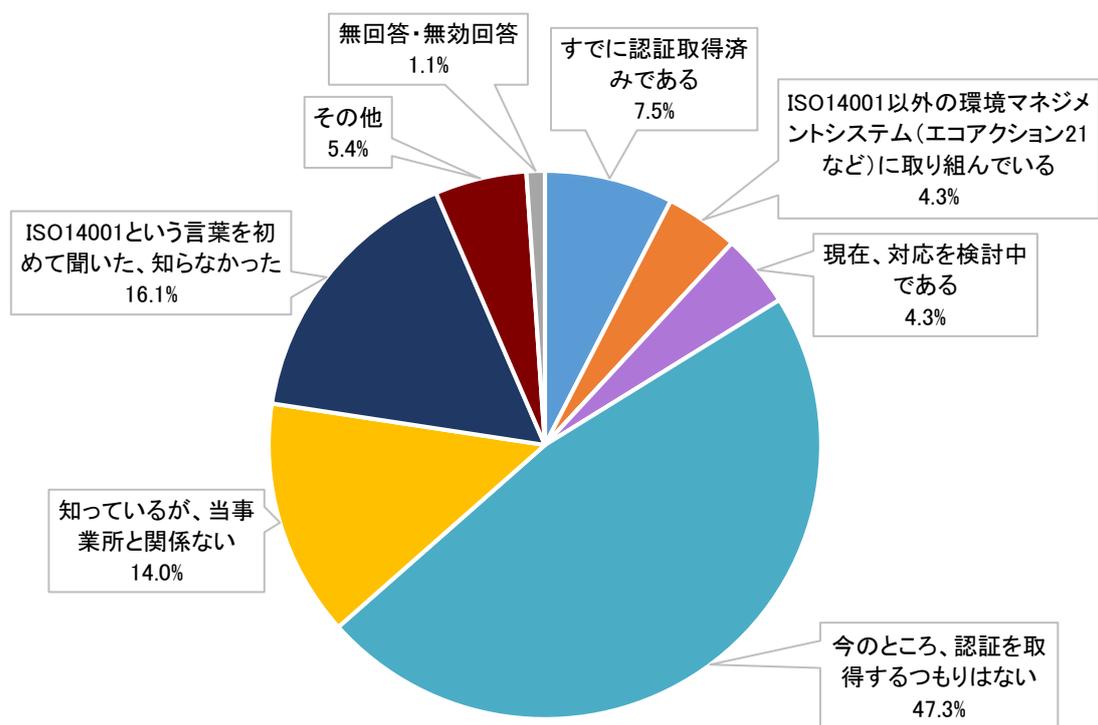
アンケート調査報告  
Ⅱ.アンケート結果  
環境保全行動のための取り組み状況について

	回答数（件）					
	⑥技術的情報が少ない ⑦方法がわからない ⑧特に理由はない ⑨自社に該当しない ⑩無回答・無効回答					
取り組む上での課題	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	合計
空調や照明などの省エネ	0	1	0	2	4	9
節水	0	1	0	3	2	7
廃棄物の再利用、再資源化	1	1	1	8	8	21
廃棄物量の減量化	0	1	1	5	8	16
大気汚染や水質汚濁防止、騒音振動、悪臭などの公害防止対策	2	2	0	11	11	27
有害物質などの使用の削減や停止	0	1	0	13	7	21
事業所周辺の自然環境や景観に調和するような配慮（建築物や植栽など）	0	1	2	8	12	30
敷地内、屋上などの緑化	0	0	2	14	11	36
事業所ぐるみで地域の環境活動への参加	0	2	2	2	9	23
従業員への環境教育の実施	0	2	2	2	6	14
太陽光や太陽熱、バイオマスなどのエネルギーの導入	0	1	2	7	16	41
低公害型の設備や車両の導入	0	0	0	7	8	26
従業員の環境に関するボランティア活動への援助	0	1	4	2	15	31
環境保全のための技術開発	2	1	1	15	13	42
共同配送などの自動車使用量の削減	0	2	2	12	13	37
	構成比（％）					
	⑥技術的情報が少ない ⑦方法がわからない ⑧特に理由はない ⑨自社に該当しない ⑩無回答・無効回答					
取り組む上での課題	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	合計
空調や照明などの省エネ	0.0	11.1	0.0	22.2	44.4	100.0
節水	0.0	14.3	0.0	42.9	28.6	100.0
廃棄物の再利用、再資源化	4.8	4.8	4.8	38.1	38.1	100.0
廃棄物量の減量化	0.0	6.3	6.3	31.3	50.0	100.0
大気汚染や水質汚濁防止、騒音振動、悪臭などの公害防止対策	7.4	7.4	0.0	40.7	40.7	100.0
有害物質などの使用の削減や停止	0.0	4.8	0.0	61.9	33.3	100.0
事業所周辺の自然環境や景観に調和するような配慮（建築物や植栽など）	0.0	3.3	6.7	26.7	40.0	100.0
敷地内、屋上などの緑化	0.0	0.0	5.6	38.9	30.6	100.0
事業所ぐるみで地域の環境活動への参加	0.0	8.7	8.7	8.7	39.1	100.0
従業員への環境教育の実施	0.0	14.3	14.3	14.3	42.9	100.0
太陽光や太陽熱、バイオマスなどのエネルギーの導入	0.0	2.4	4.9	17.1	39.0	100.0
低公害型の設備や車両の導入	0.0	0.0	0.0	26.9	30.8	100.0
従業員の環境に関するボランティア活動への援助	0.0	3.2	12.9	6.5	48.4	100.0
環境保全のための技術開発	4.8	2.4	2.4	35.7	31.0	100.0
共同配送などの自動車使用量の削減	0.0	5.4	5.4	32.4	35.1	100.0

2-2 環境マネジメントシステムISO14001などの取得状況（単一回答）

環境マネジメントシステムの取得状況については、11 事業所（11.8%）が、「（ISO14001 を）すでに認証取得済みである」、「ISO14001 以外の環境マネジメントシステム（エコアクション21 など）に取り組んでいる」と回答している。

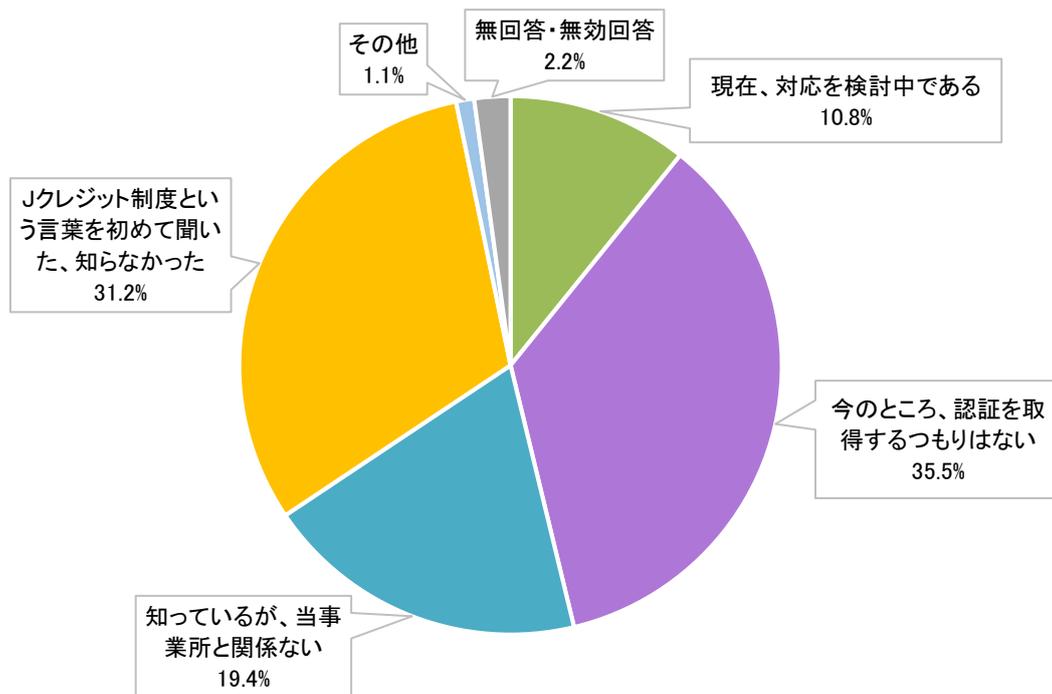
一方で、「今のところ、認証を取得するつもりはない」と回答した事業所が 44 事業所（47.3%）と最も多くなっている。



取得状況	回答数 (件)	構成比 (%)
すでに認証取得済みである	7	7.5
ISO14001 以外の環境マネジメントシステム（エコアクション21 など）に取り組んでいる	4	4.3
認証取得の手続き・準備中である	0	0.0
現在、対応を検討中である	4	4.3
今のところ、認証を取得するつもりはない	44	47.3
知っているが、当事業所と関係ない	13	14.0
ISO14001 という言葉を初めて聞いた、知らなかった	15	16.1
その他	5	5.4
無回答・無効回答	1	1.1
合計	93	100.0

2-3 Jクレジット制度の取り組み状況（単一回答）

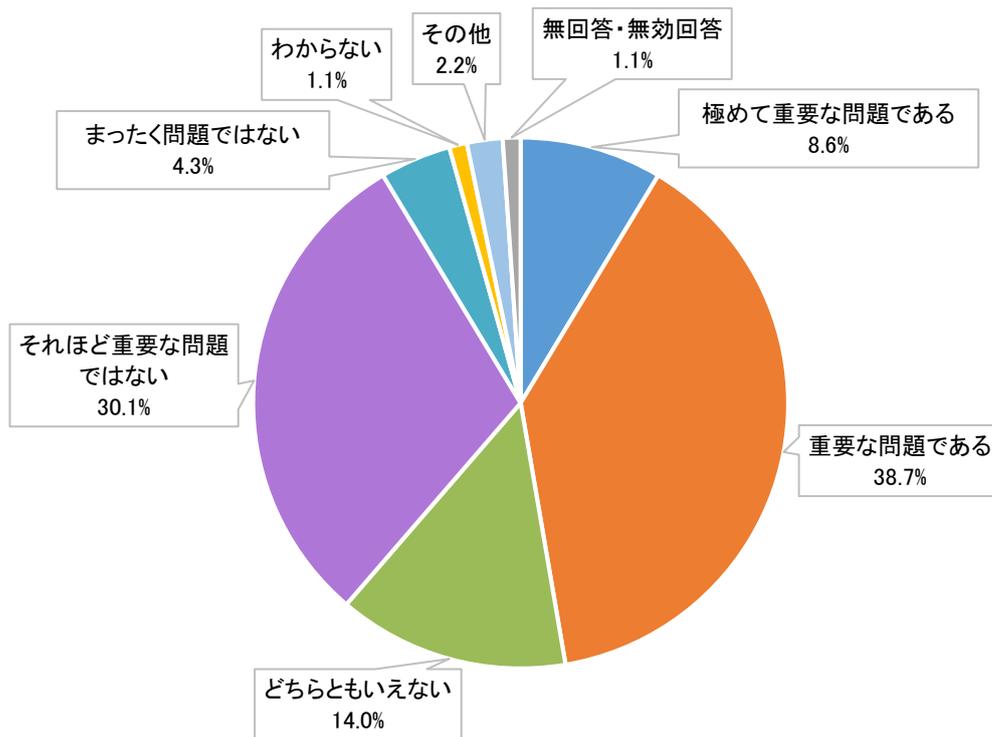
Jクレジット制度の取り組み状況については、10 事業所（10.8%）が「現在、対応を検討中である」と回答している。



取り組み状況	回答数（件）	構成比（%）
すでに参加している	0	0.0
参加の手続き・準備中である	0	0.0
現在、対応を検討中である	10	10.8
今のところ、認証を取得するつもりはない	33	35.5
知っているが、当事業所と関係ない	18	19.4
Jクレジット制度という言葉を知りませんでした	29	31.2
その他	1	1.1
無回答・無効回答	2	2.2
合計	93	100.0

2-4 事業所のごみに対する意識（単一回答）

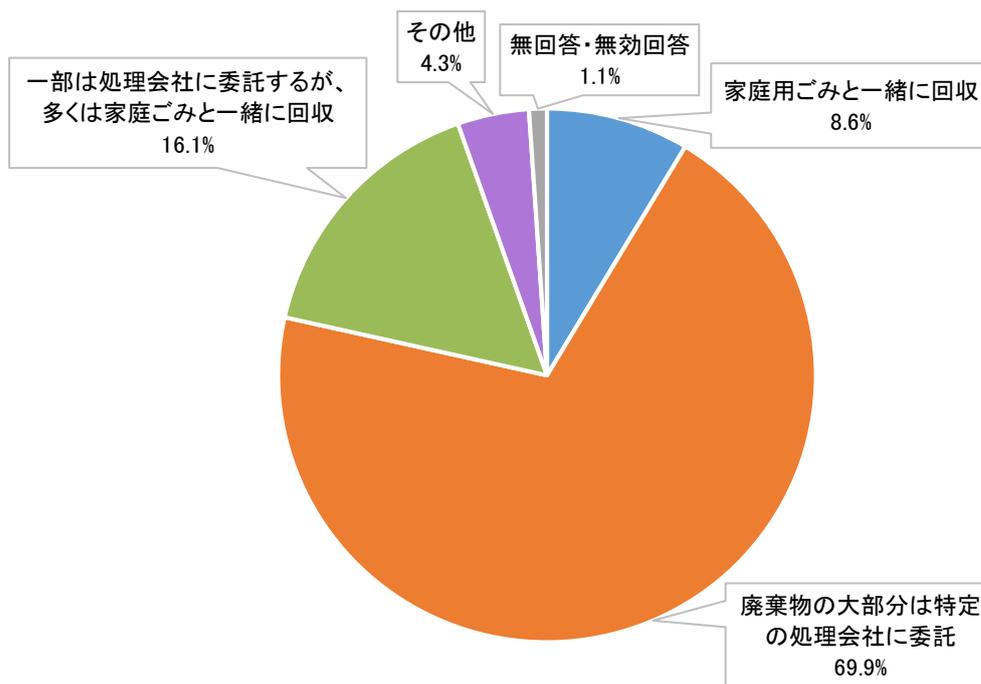
事業所のごみに対する意識については、「重要な問題である」（38.7%）が最も多く、次いで、「それほど重要な問題ではない」（30.1%）、「どちらともいえない」（14.0%）と続いている。



意識	回答数（件）	構成比（%）
極めて重要な問題である	8	8.6
重要な問題である	36	38.7
どちらともいえない	13	14.0
それほど重要な問題ではない	28	30.1
まったく問題ではない	4	4.3
わからない	1	1.1
その他	2	2.2
無回答・無効回答	1	1.1
合計	93	100.0

2-5 事業系一般廃棄物の処理状況（単一回答）

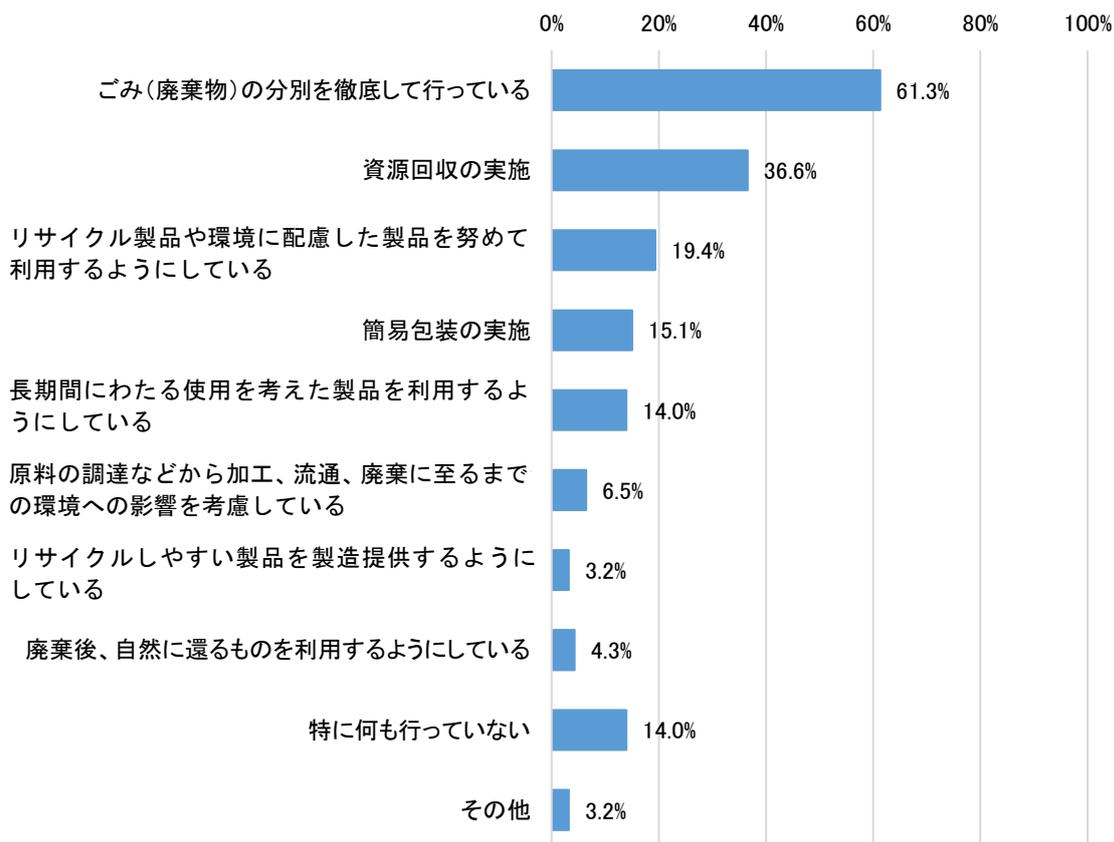
事業系一般廃棄物の処理状況については、「廃棄物の大部分は特定の処理会社に委託」（69.9%）が最も多く、次いで、「一部は処理会社に委託するが、多くは家庭ごみと一緒に回収」（16.1%）と続いている。



処理状況	回答数（件）	構成比（%）
家庭用ごみと一緒に回収	8	8.6
廃棄物の大部分は特定の処理会社に委託	65	69.9
一部は処理会社に委託するが、多くは家庭ごみと一緒に回収	15	16.1
その他	4	4.3
無回答・無効回答	1	1.1
合計	93	100.0

2-6 ごみ減量化の取り組み（複数回答）

ごみ減量化の取り組みについては、「ごみ（廃棄物）の分別を徹底して行っている」（61.3%）が最も多く、次いで、「資源回収の実施」（36.6%）、「リサイクル製品や環境に配慮した製品を努めて利用するようにしている」（19.4%）と続いている。



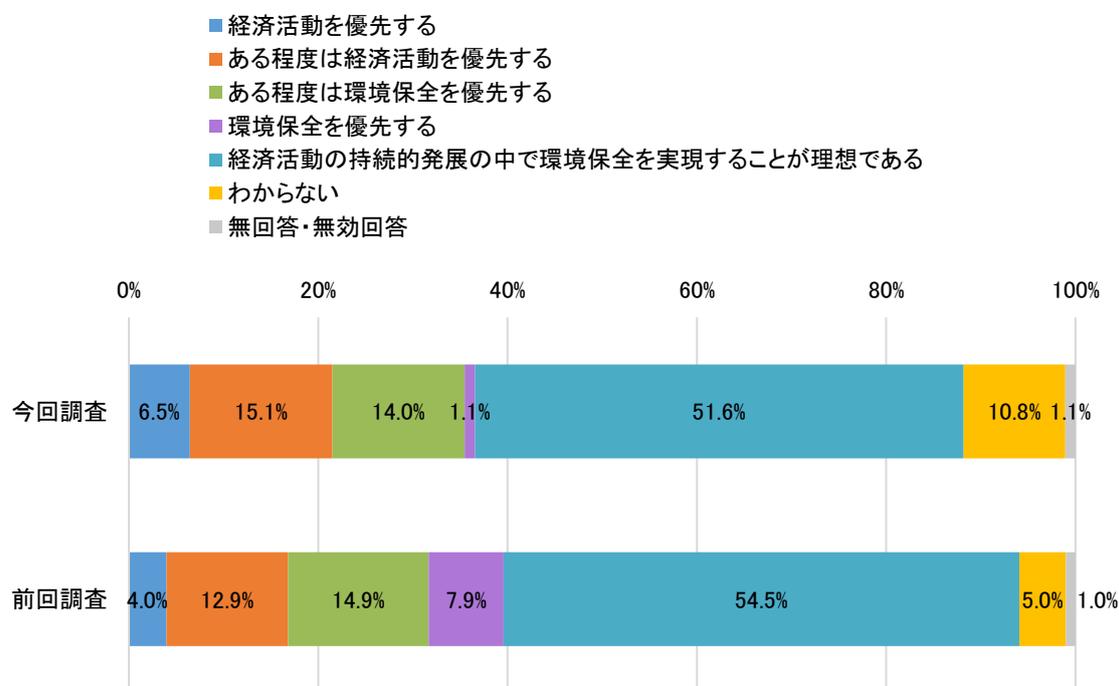
取り組み状況	回答数（件）	比率（%）
ごみ（廃棄物）の分別を徹底して行っている	57	61.3
資源回収の実施	34	36.6
リサイクル製品や環境に配慮した製品を努めて利用するようにしている	18	19.4
簡易包装の実施	14	15.1
長期間にわたる使用を考えた製品を利用するようにしている	13	14.0
原料の調達などから加工、流通、廃棄に至るまでの環境への影響を考慮している	6	6.5
リサイクルしやすい製品を製造提供するようにしている	3	3.2
廃棄後、自然に還るものを利用するようにしている	4	4.3
特に何も行っていない	13	14.0
その他	3	3.2
合計	165	—

### 3.地球温暖化対策などの取り組み状況について

#### 3-1 経済活動と環境保全の優先度（単一回答）

経済活動と環境保全の優先度については、「経済活動の持続的発展の中で環境保全を実現することが理想である」が51.6%を占めている。また、「経済活動を優先する」、「ある程度は経済活動を優先する」と回答した事業所が合わせて21.6%となっており、「ある程度は環境保全を優先する」、「環境保全を優先する」を合わせた15.1%を上回っている。

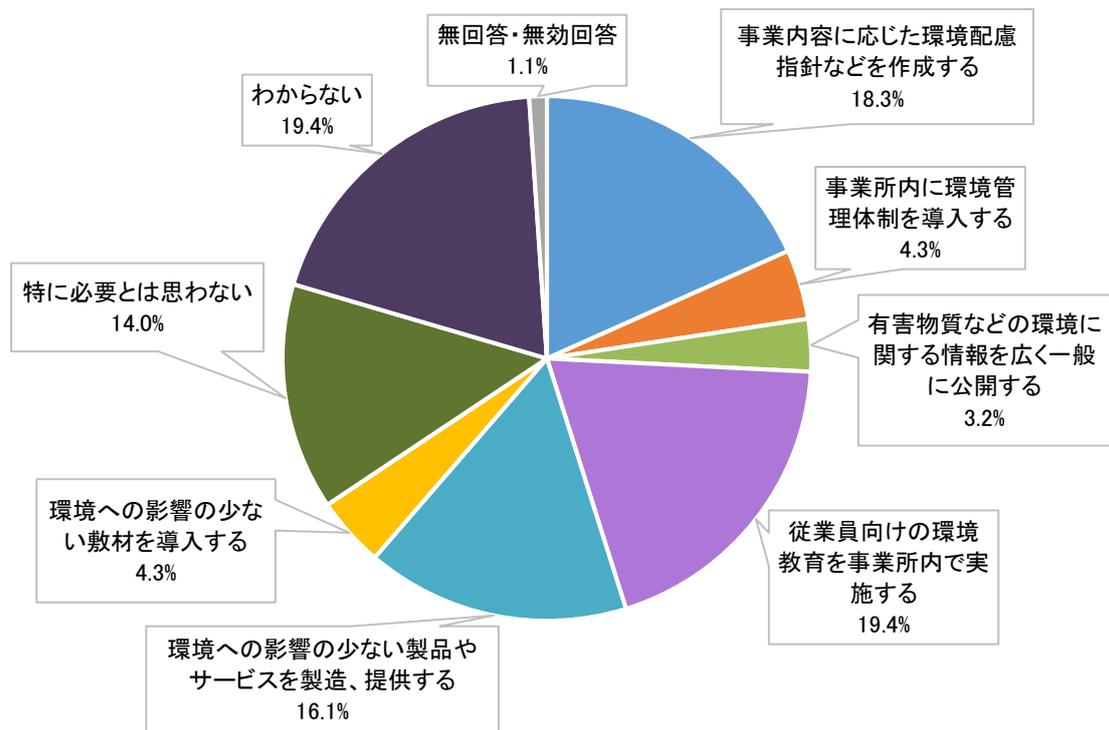
前回調査と比較すると「経済活動の持続的発展の中で環境保全を実現することが理想である」が50%以上を占めている点は変わらないが、環境保全優先より経済活動優先の割合が多くなっている。



取り組み状況	回答数 (件)	構成比 (%)	前回調査 (%)
経済活動を優先する	6	6.5	4.0
ある程度は経済活動を優先する	14	15.1	12.9
ある程度は環境保全を優先する	13	14.0	14.9
環境保全を優先する	1	1.1	7.9
経済活動の持続的発展の中で環境保全を実現することが理想である	48	51.6	54.5
わからない	10	10.8	5.0
無回答・無効回答	1	1.1	1.0
合計	93	100.0	100.0

3-2 事業活動を継続していくうえで環境面での配慮が必要だと思うこと（単一回答）

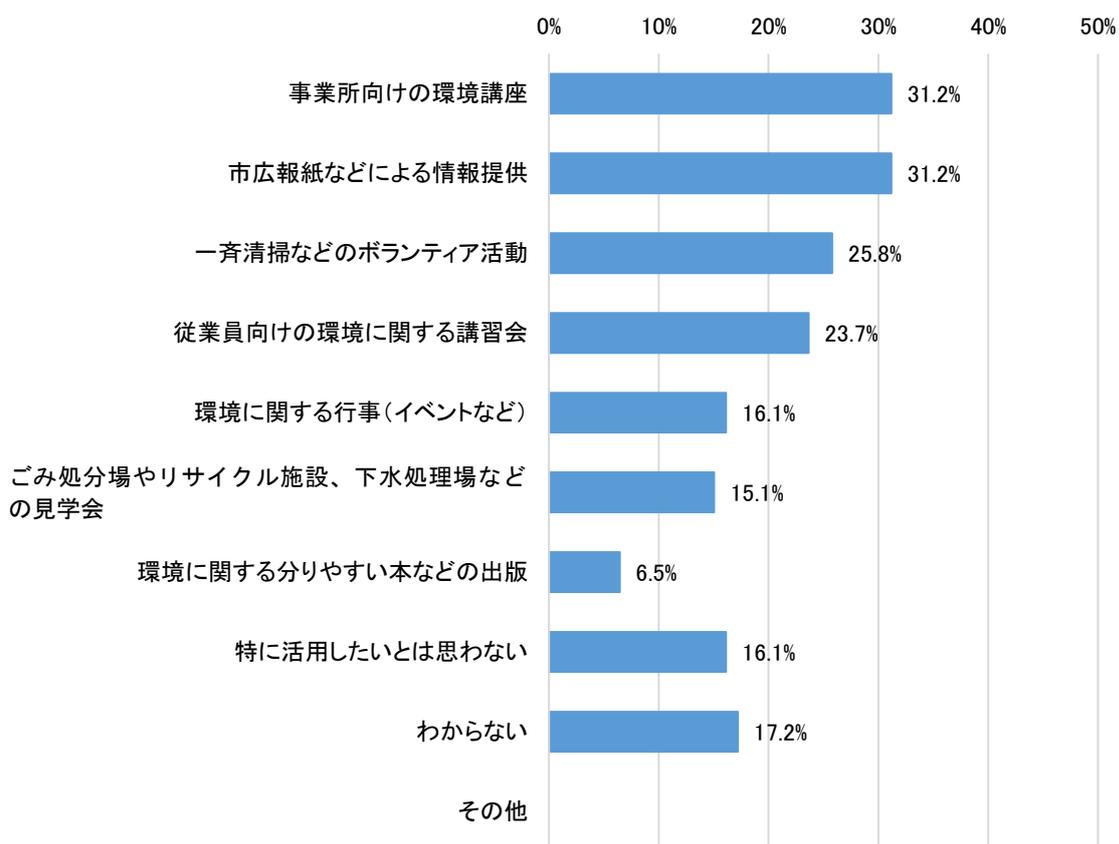
事業活動への環境配慮については、「従業員向けの環境教育を事業所内で実施する」（19.4%）が最も多く、次いで、「事業内容に応じた環境配慮指針などを作成する」（18.3%）、「環境への影響の少ない製品やサービスを製造、提供する」（16.1%）と続いている。



必要な配慮	回答数 (件)	構成比 (%)
事業内容に応じた環境配慮指針などを作成する	17	18.3
事業所内に環境管理体制を導入する	4	4.3
有害物質などの環境に関する情報を広く一般に公開する	3	3.2
従業員向けの環境教育を事業所内で実施する	18	19.4
環境への影響の少ない製品やサービスを製造、提供する	15	16.1
環境への影響の少ない敷材を導入する	4	4.3
環境マネジメントシステムISO14001の認証を取得する	0	0.0
ISO14001以外の環境マネジメントシステムを導入する	0	0.0
特に必要とは思わない	13	14.0
わからない	18	19.4
無回答・無効回答	1	1.1
合計	93	100.0

### 3-3 活用したい環境学習等（複数回答）

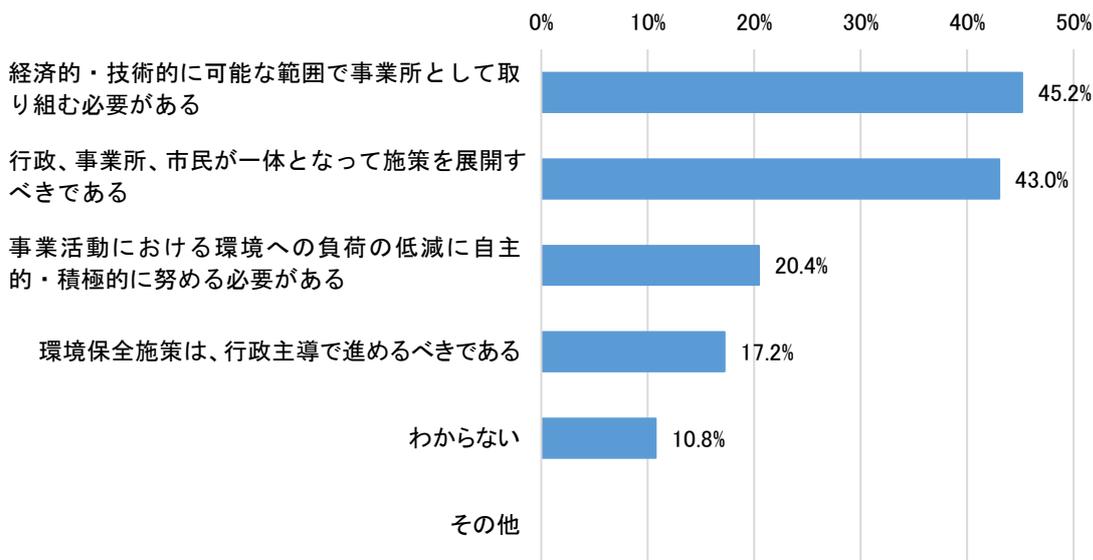
活用したい環境学習等については、「事業所向けの環境講座」（31.2%）、「市広報紙などによる情報提供」（31.2%）が最も多く、次いで、「一斉清掃などのボランティア活動」（25.8%）、「従業員向けの環境に関する講習会」（23.7%）と続いている。



活用したい環境学習	回答数（件）	比率（%）
事業所向けの環境講座	29	31.2
市広報紙などによる情報提供	29	31.2
一斉清掃などのボランティア活動	24	25.8
従業員向けの環境に関する講習会	22	23.7
環境に関する行事（イベントなど）	15	16.1
ごみ処分場やリサイクル施設、下水処理場などの見学会	14	15.1
環境に関する分りやすい本などの出版	6	6.5
特に活用したいとは思わない	15	16.1
わからない	16	17.2
その他	0	0.0
合計	170	—

### 3-4 事業所の役割（複数回答）

環境保全施策に関する事業所の役割については、「経済的・技術的に可能な範囲で事業所として取り組む必要がある」（45.2%）が最も多く、次いで、「行政、事業所、市民が一体となって施策を展開すべきである」（43.0%）、「事業活動における環境への負荷の低減に自主的・積極的に努める必要がある」（20.4%）と続いている。



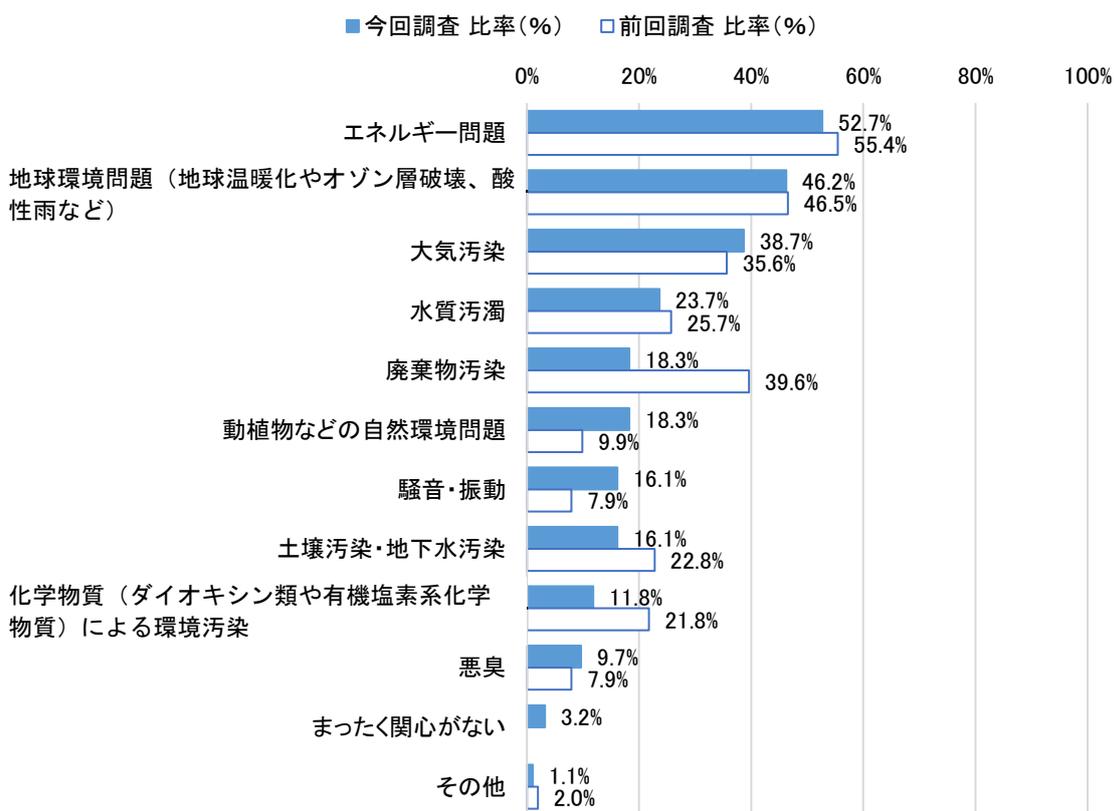
役割	回答数（件）	比率（%）
経済的・技術的に可能な範囲で事業所として取り組む必要がある	42	45.2
行政、事業所、市民が一体となって施策を展開すべきである	40	43.0
事業活動における環境への負荷の低減に自主的・積極的に努める必要がある	19	20.4
環境保全施策は、行政主導で進めるべきである	16	17.2
わからない	10	10.8
その他	0	0.0
合計	127	—

#### 4.SDGsや脱炭素（再生可能エネルギー導入を含む）について

##### 4-1 環境問題について関心のあるもの（複数回答）

環境問題への関心については、「エネルギー問題」（52.7%）が最も多く、次いで、「地球環境問題（地球温暖化やオゾン層破壊、酸性雨など）」（46.2%）、「大気汚染」（38.7%）と続いている。

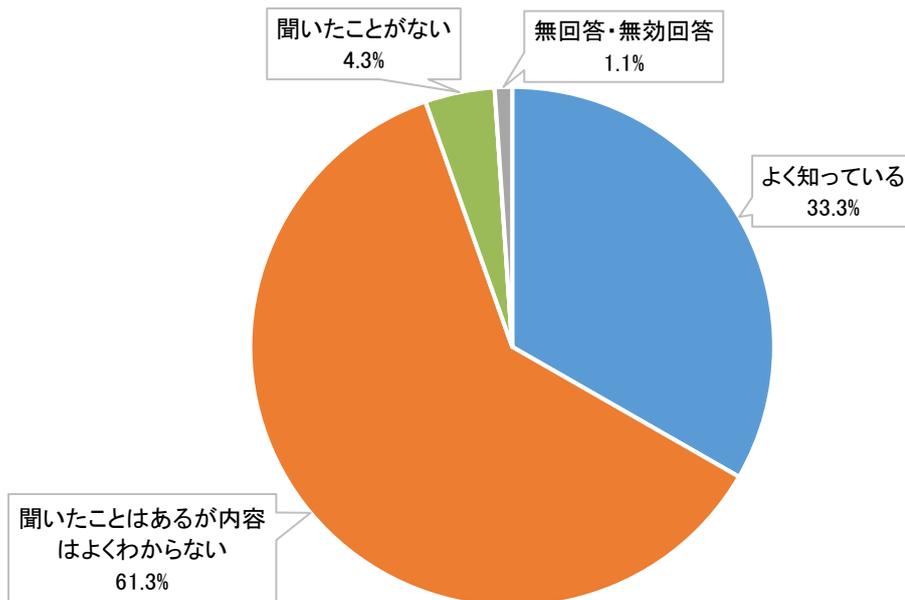
前回調査と比較すると、「廃棄物汚染」と回答した事業所が大きく減少し、「大気汚染」、「動植物などの自然環境問題」、「騒音・振動」、「悪臭」と回答した事業所が増加している。



関心のあるもの	回答数（件）	比率（%）	前回調査（%）
エネルギー問題	49	52.7	55.4
地球環境問題（地球温暖化やオゾン層破壊、酸性雨など）	43	46.2	46.5
大気汚染	36	38.7	35.6
水質汚濁	22	23.7	25.7
廃棄物汚染	17	18.3	39.6
動植物などの自然環境問題	17	18.3	9.9
騒音・振動	15	16.1	7.9
土壌汚染・地下水汚染	15	16.1	22.8
化学物質（ダイオキシン類や有機塩素系化学物質）による環境汚染	11	11.8	21.8
悪臭	9	9.7	7.9
まったく関心がない	3	3.2	0.0
その他	1	1.1	2.0
合計	238	—	—

4-2 「脱炭素社会」「パリ協定」の認知度（単一回答）

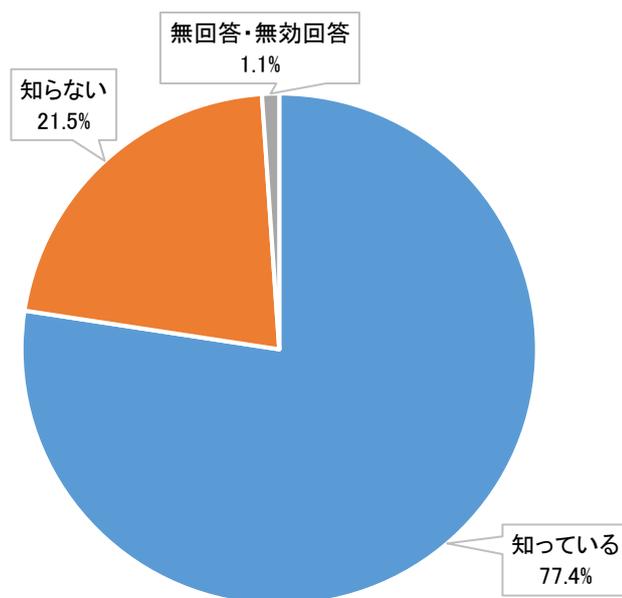
「脱炭素社会」や「パリ協定」の認知度については、「聞いたことはあるが内容はよくわからない」（61.3%）が最も多く、「よく知っている」と合わせると、94.6%となっており、「聞いたことがない」（4.3%）を約90ポイント上回っている。



認知度	回答数（件）	構成比（%）
よく知っている	31	33.3
聞いたことはあるが内容はよくわからない	57	61.3
聞いたことがない	4	4.3
その他	0	0.0
無回答・無効回答	1	1.1
合計	93	100.0

#### 4-3 政府のカーボンニュートラル実現目標の認知度（単一回答）

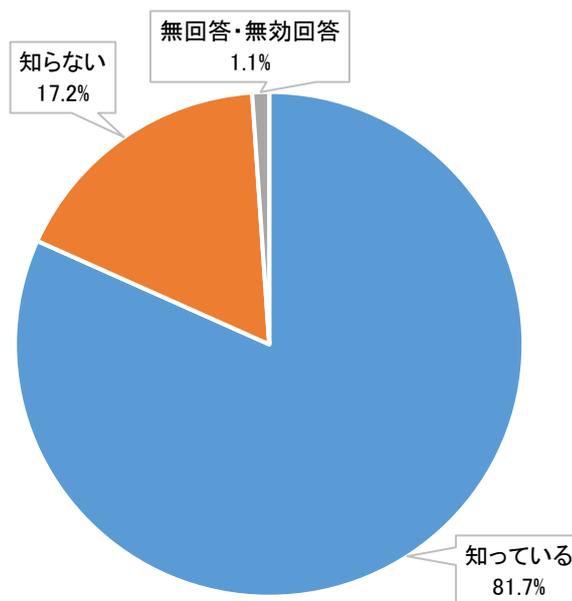
政府のカーボンニュートラル実現目標の認知度については、「知っている」（77.4%）が、「知らない」（21.5%）を約56ポイント上回っている。



認知度	回答数 (件)	構成比 (%)
知っている	72	77.4
知らない	20	21.5
無回答・無効回答	1	1.1
合計	93	100.0

#### 4-4 持続可能な開発目標（SDGs）の認知度（単一回答）

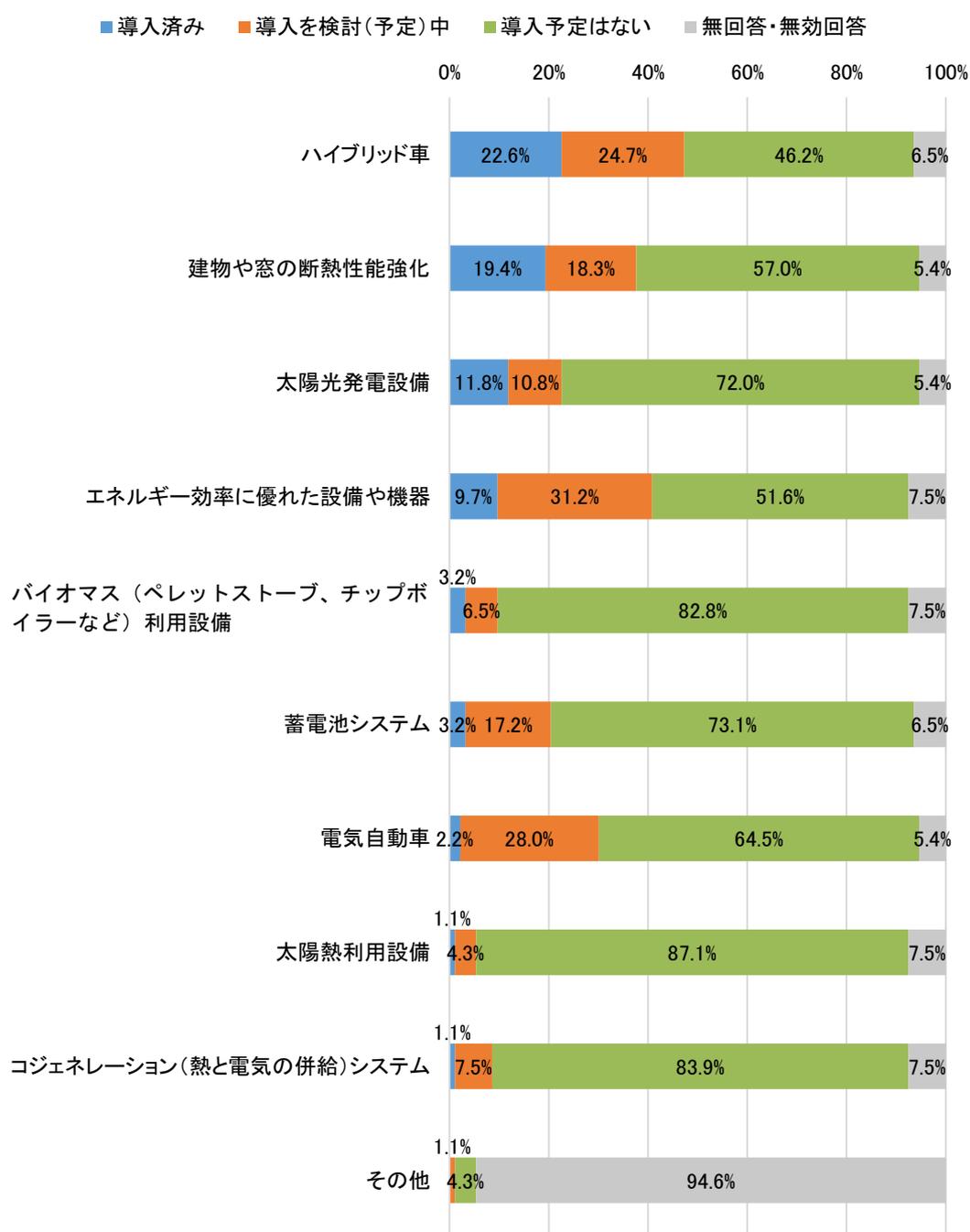
持続可能な開発目標（SDGs）の認知度については、「知っている」（81.7%）が、「知らない」（17.2%）を約65ポイント上回っている。



認知度	回答数（件）	構成比（%）
知っている	76	81.7
知らない	16	17.2
無回答・無効回答	1	1.1
合計	93	100.0

4-5 再生可能エネルギー等の導入や省エネルギーの取り組み（単一回答）

再生可能エネルギー等の導入や省エネルギーの取り組み状況について、「導入済み」は、「ハイブリッド車」(22.6%) が最も多く、「導入を検討(予定)中」は、「エネルギー効率に優れた設備や機器」(31.2%) が最も多くなっている。  
 一方で、「導入予定はない」が「ハイブリッド車」を除く全ての取り組みで50%を超えている。

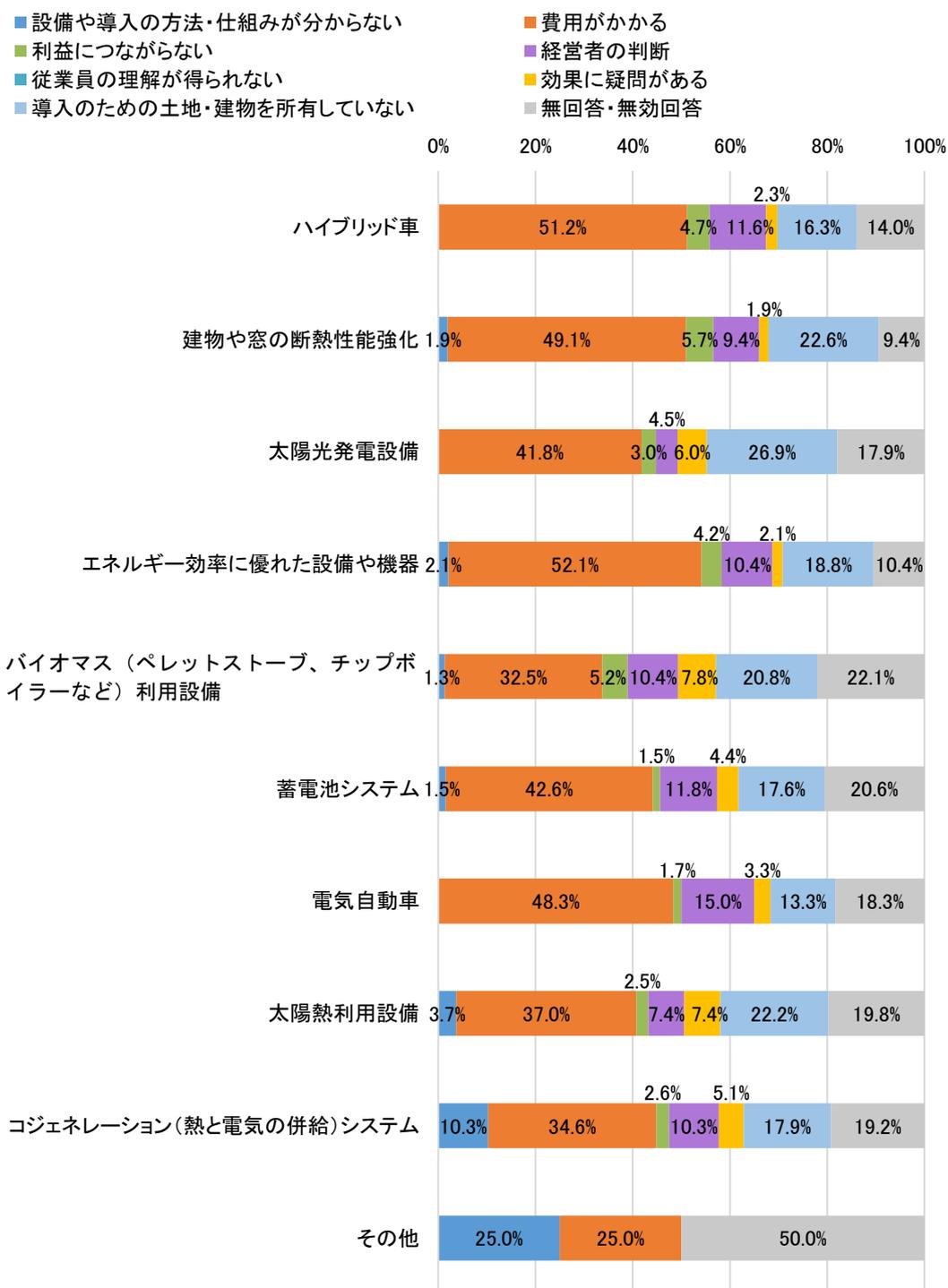


アンケート調査報告  
 II. アンケート結果  
 SDGs や脱炭素について

取り組み状況	回答数（件）				
	導入済み	導入を検討 （予定）中	導入予定 はない	無回答・ 無効回答	合計
ハイブリッド車	21	23	43	6	93
建物や窓の断熱性能強化	18	17	53	5	93
太陽光発電設備	11	10	67	5	93
エネルギー効率に優れた設備や機器	9	29	48	7	93
バイオマス（ペレットストーブ、チップボイラーなど）利用設備	3	6	77	7	93
蓄電池システム	3	16	68	6	93
電気自動車	2	26	60	5	93
太陽熱利用設備	1	4	81	7	93
コジェネレーション（熱と電気の併給）システム	1	7	78	7	93
その他	0	1	4	88	93
取り組み状況	構成比（％）				
	導入済み	導入を検討 （予定）中	導入予定 はない	無回答・ 無効回答	合計
ハイブリッド車	22.6	24.7	46.2	6.5	100.0
建物や窓の断熱性能強化	19.4	18.3	57.0	5.4	100.0
太陽光発電設備	11.8	10.8	72.0	5.4	100.0
エネルギー効率に優れた設備や機器	9.7	31.2	51.6	7.5	100.0
バイオマス（ペレットストーブ、チップボイラーなど）利用設備	3.2	6.5	82.8	7.5	100.0
蓄電池システム	3.2	17.2	73.1	6.5	100.0
電気自動車	2.2	28.0	64.5	5.4	100.0
太陽熱利用設備	1.1	4.3	87.1	7.5	100.0
コジェネレーション（熱と電気の併給）システム	1.1	7.5	83.9	7.5	100.0
その他	0.0	1.1	4.3	94.6	100.0

【導入予定がない理由】（単一回答）

再生可能エネルギー等の導入や省エネルギーの取り組みに「導入予定はない」理由については、各取り組みで差があるが、「費用がかかる」、「導入のための土地・建物を所有していない」などが多く選択されている。

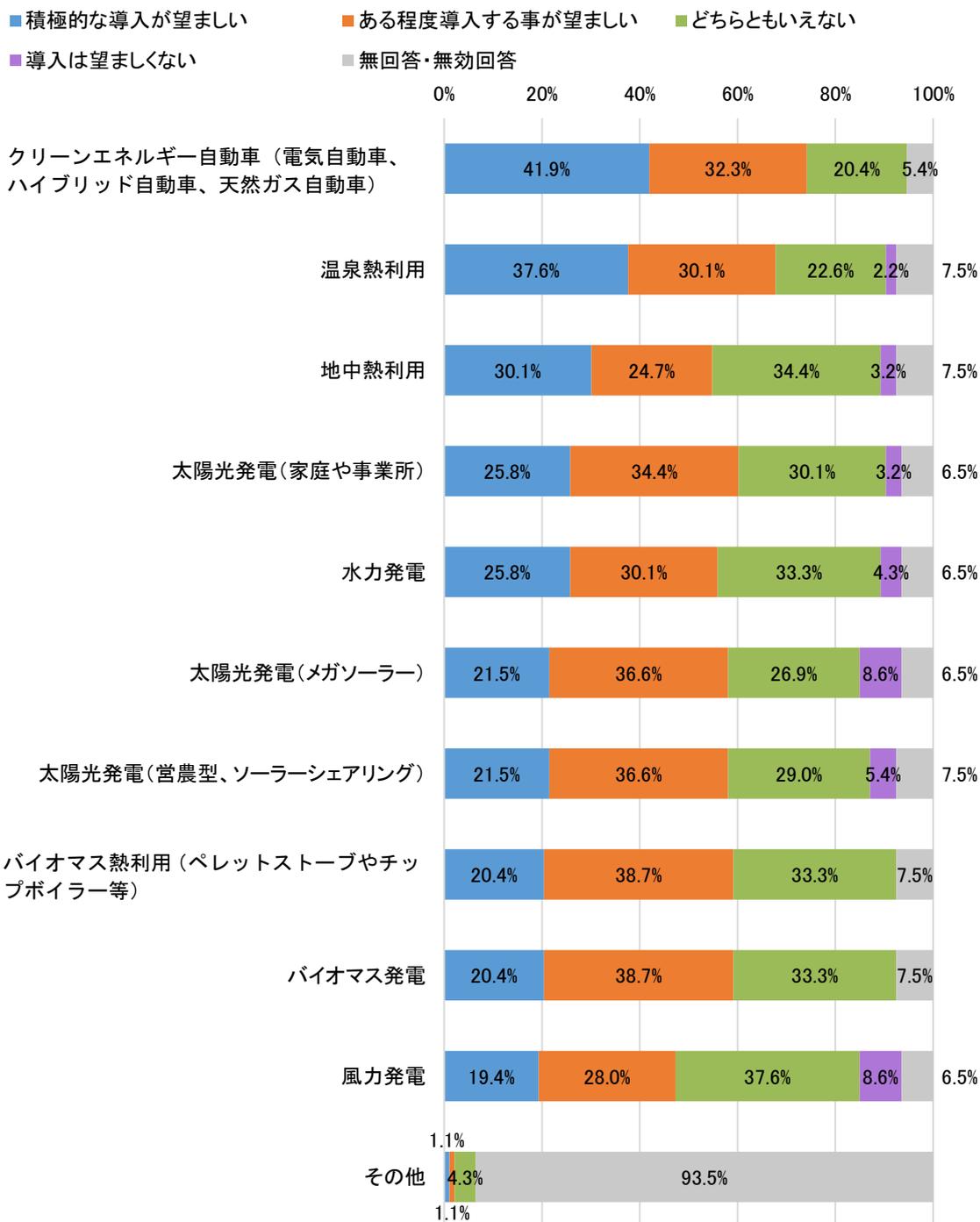


アンケート調査報告  
 II. アンケート結果  
 SDGs や脱炭素について

理由	回答数（件）								
	設備や導入の方法・仕組みが分からない	費用がかかる	利益につながらない	経営者の判断	従業員の理解が得られない	効果に疑問がある	導入のための土地・建物を所有していない	無回答・無効回答	合計
ハイブリッド車	0	22	2	5	0	1	7	6	43
建物や窓の断熱性能強化	1	26	3	5	0	1	12	5	53
太陽光発電設備	0	28	2	3	0	4	18	12	67
エネルギー効率に優れた設備や機器	1	25	2	5	0	1	9	5	48
バイオマス（ペレットストーブ、チップボイラーなど）利用設備	1	25	4	8	0	6	16	17	77
蓄電池システム	1	29	1	8	0	3	12	14	68
電気自動車	0	29	1	9	0	2	8	11	60
太陽熱利用設備	3	30	2	6	0	6	18	16	81
コージェネレーション（熱と電気の併給）システム	8	27	2	8	0	4	14	15	78
その他	1	1	0	0	0	0	0	2	4
理由	構成比（％）								
ハイブリッド車	0.0	51.2	4.7	11.6	0.0	2.3	16.3	14.0	100.0
建物や窓の断熱性能強化	1.9	49.1	5.7	9.4	0.0	1.9	22.6	9.4	100.0
太陽光発電設備	0.0	41.8	3.0	4.5	0.0	6.0	26.9	17.9	100.0
エネルギー効率に優れた設備や機器	2.1	52.1	4.2	10.4	0.0	2.1	18.8	10.4	100.0
バイオマス（ペレットストーブ、チップボイラーなど）利用設備	1.3	32.5	5.2	10.4	0.0	7.8	20.8	22.1	100.0
蓄電池システム	1.5	42.6	1.5	11.8	0.0	4.4	17.6	20.6	100.0
電気自動車	0.0	48.3	1.7	15.0	0.0	3.3	13.3	18.3	100.0
太陽熱利用設備	3.7	37.0	2.5	7.4	0.0	7.4	22.2	19.8	100.0
コージェネレーション（熱と電気の併給）システム	10.3	34.6	2.6	10.3	0.0	5.1	17.9	19.2	100.0
その他	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	100.0

4-6 花巻市内での再生可能エネルギー設備等の導入（単一回答）

花巻市内への再生可能エネルギー設備等の導入については、「積極的な導入が望ましい」、「ある程度導入する事が望ましい」を合わせると「クリーンエネルギー自動車（電気自動車、ハイブリッド自動車、天然ガス自動車）」（74.2%）が最も多く、次いで、「温泉熱利用」（67.7%）、「太陽光発電（家庭や事業所）」（60.2%）と続いている。

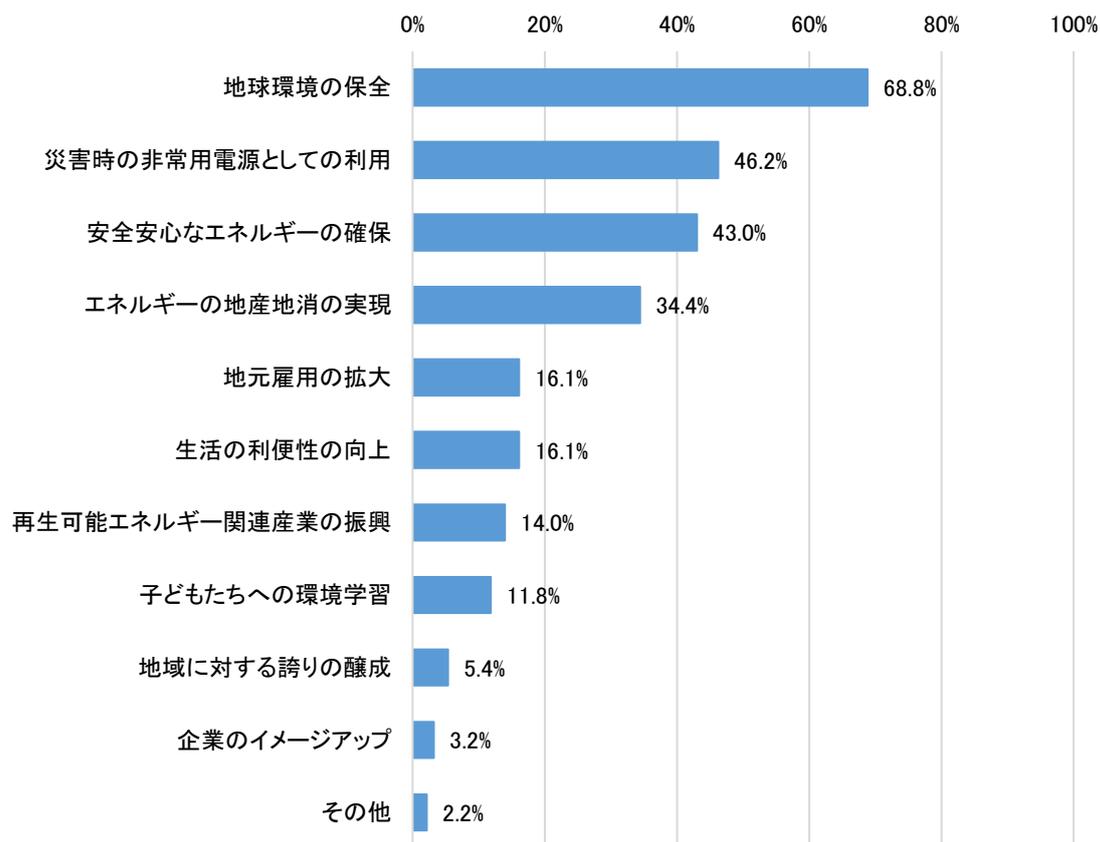


アンケート調査報告  
 II.アンケート結果  
 SDGsや脱炭素について

導入について	回答数（件）					
	積極的な導入が望ましい	ある程度導入する事が望ましい	どちらともいえない	導入は望ましくない	無回答・無効回答	合計
クリーンエネルギー自動車（電気自動車、ハイブリッド自動車、天然ガス自動車）	39	30	19	0	5	93
温泉熱利用	35	28	21	2	7	93
地中熱利用	28	23	32	3	7	93
太陽光発電（家庭や事業所）	24	32	28	3	6	93
水力発電	24	28	31	4	6	93
太陽光発電（メガソーラー）	20	34	25	8	6	93
太陽光発電（営農型、ソーラーシェアリング）	20	34	27	5	7	93
バイオマス熱利用（ペレットストーブやチップボイラー等）	19	36	31	0	7	93
バイオマス発電	19	36	31	0	7	93
風力発電	18	26	35	8	6	93
その他	1	1	4	0	87	93
導入について	構成比（％）					
	積極的な導入が望ましい	ある程度導入する事が望ましい	どちらともいえない	導入は望ましくない	無回答・無効回答	合計
クリーンエネルギー自動車（電気自動車、ハイブリッド自動車、天然ガス自動車）	41.9	32.3	20.4	0.0	5.4	100.0
温泉熱利用	37.6	30.1	22.6	2.2	7.5	100.0
地中熱利用	30.1	24.7	34.4	3.2	7.5	100.0
太陽光発電（家庭や事業所）	25.8	34.4	30.1	3.2	6.5	100.0
水力発電	25.8	30.1	33.3	4.3	6.5	100.0
太陽光発電（メガソーラー）	21.5	36.6	26.9	8.6	6.5	100.0
太陽光発電（営農型、ソーラーシェアリング）	21.5	36.6	29.0	5.4	7.5	100.0
バイオマス熱利用（ペレットストーブやチップボイラー等）	20.4	38.7	33.3	0.0	7.5	100.0
バイオマス発電	20.4	38.7	33.3	0.0	7.5	100.0
風力発電	19.4	28.0	37.6	8.6	6.5	100.0
その他	1.1	1.1	4.3	0.0	93.5	100.0

4-7 再生可能エネルギーを導入することによって期待する効果（複数回答）

再生可能エネルギー導入による効果については、「地球環境の保全」（68.8%）が最も多く、次いで、「災害時の非常用電源としての利用」（46.2%）、「安全安心なエネルギーの確保」（43.0%）と続いている。

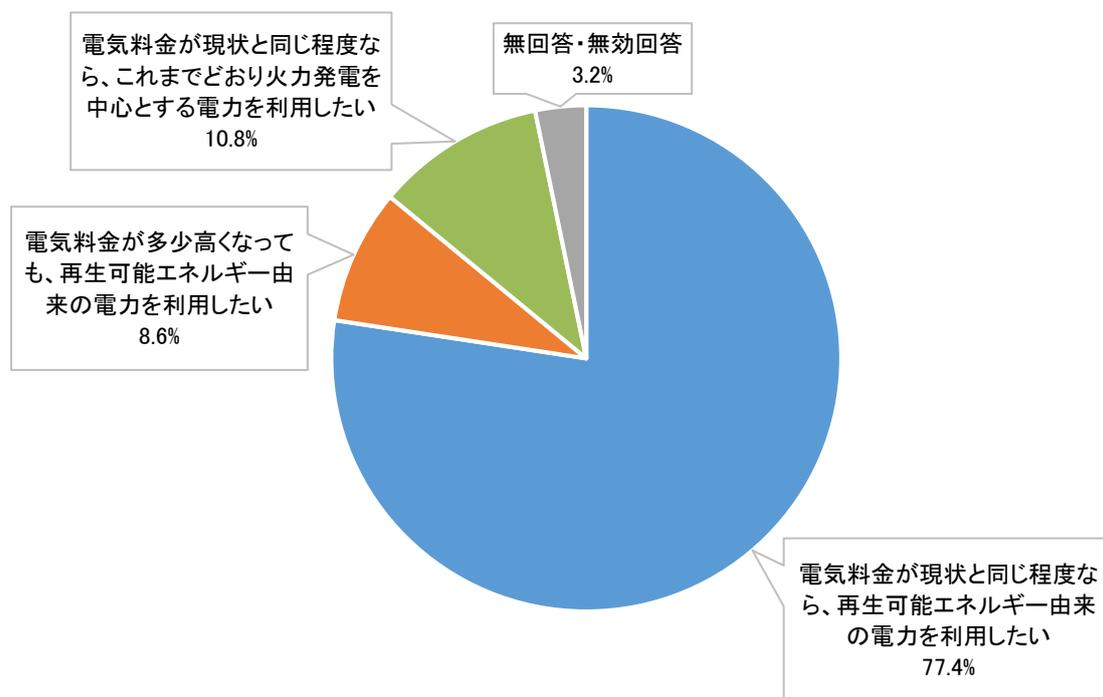


期待する効果	回答数（件）	比率（%）
地球環境の保全	64	68.8
災害時の非常用電源としての利用	43	46.2
安全安心なエネルギーの確保	40	43.0
エネルギーの地産地消の実現	32	34.4
地元雇用の拡大	15	16.1
生活の利便性の向上	15	16.1
再生可能エネルギー関連産業の振興	13	14.0
子どもたちへの環境学習	11	11.8
地域に対する誇りの醸成	5	5.4
企業のイメージアップ	3	3.2
その他	2	2.2
合計	243	-

4-8 再生可能エネルギーによって発電した電力の利用（単一回答）

再生可能エネルギー由来の電力を利用することについては、「電気料金が現状と同じ程度なら、再生可能エネルギー由来の電力を利用したい」（77.4%）が最も多く、「電気料金が多少高くなっても、再生可能エネルギー由来の電力を利用したい」と合わせると、86.0%となっている。

一方で、「電気料金が現状と同じ程度なら、これまでどおり火力発電を中心とする電力を利用したい」と回答した事業所が10.8%となっている。

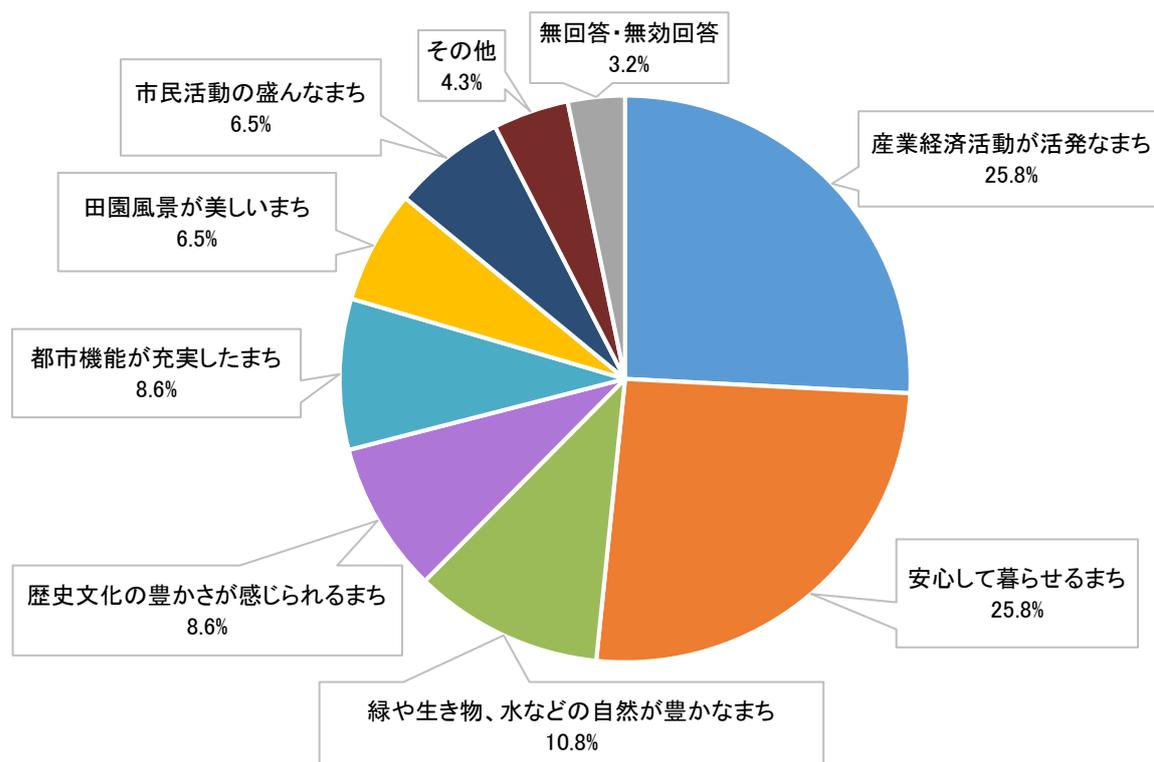


利用意向	回答数 (件)	構成比 (%)
電気料金が現状と同じ程度なら、再生可能エネルギー由来の電力を利用したい	72	77.4
電気料金が多少高くなっても、再生可能エネルギー由来の電力を利用したい	8	8.6
電気料金が現状と同じ程度なら、これまでどおり火力発電を中心とする電力を利用したい	10	10.8
無回答・無効回答	3	3.2
合計	93	100.0

## 5.行政に望む施策について

### 5-1 10年後の花巻市はどのようにあるべきか（単一回答）

10年後の花巻市はどのようにあるべきかについては、「産業経済活動が活発なまち」（25.8%）、「安心して暮らせるまち」（25.8%）が最も多く、次いで、「緑や生き物、水などの自然が豊かなまち」（10.8%）と続いている。



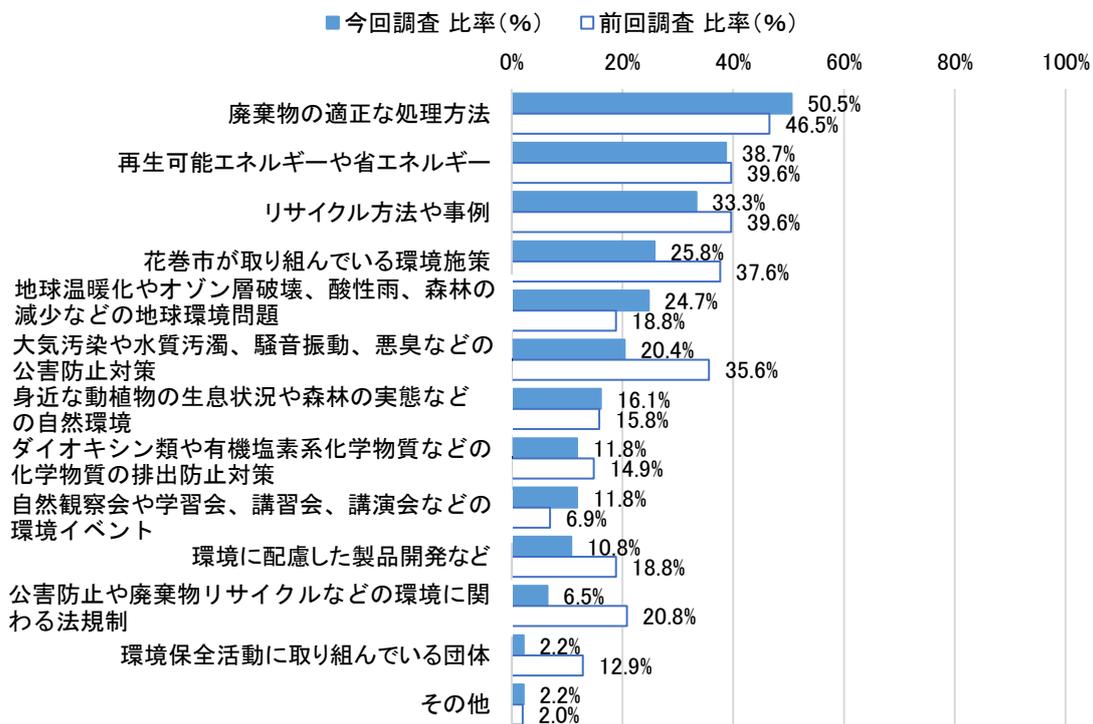
10年後の花巻市	回答数（件）	構成比（%）
産業経済活動が活発なまち	24	25.8
安心して暮らせるまち	24	25.8
緑や生き物、水などの自然が豊かなまち	10	10.8
歴史文化の豊かさが感じられるまち	8	8.6
都市機能が充実したまち	8	8.6
田園風景が美しいまち	6	6.5
市民活動の盛んなまち	6	6.5
その他	4	4.3
無回答・無効回答	3	3.2
合計	93	100.0

5-2 環境に関して必要な情報（複数回答）

必要な環境情報については、「廃棄物の適正な処理方法」（50.5%）が最も多く、次いで、「再生可能エネルギーや省エネルギー」（38.7%）、「リサイクル方法や事例」（33.3%）と続いている。

前回調査と比較すると、「花巻市が取り組んでいる環境施策」、「大気汚染や水質汚濁、騒音振動、悪臭などの公害対策」等と回答した割合が大きく減少している。

※前回調査では、あてはまるものをすべて回答する方式であったのに対し、今回調査では、選択数を3つまでに絞り、より重要な項目が明確になるようにした。

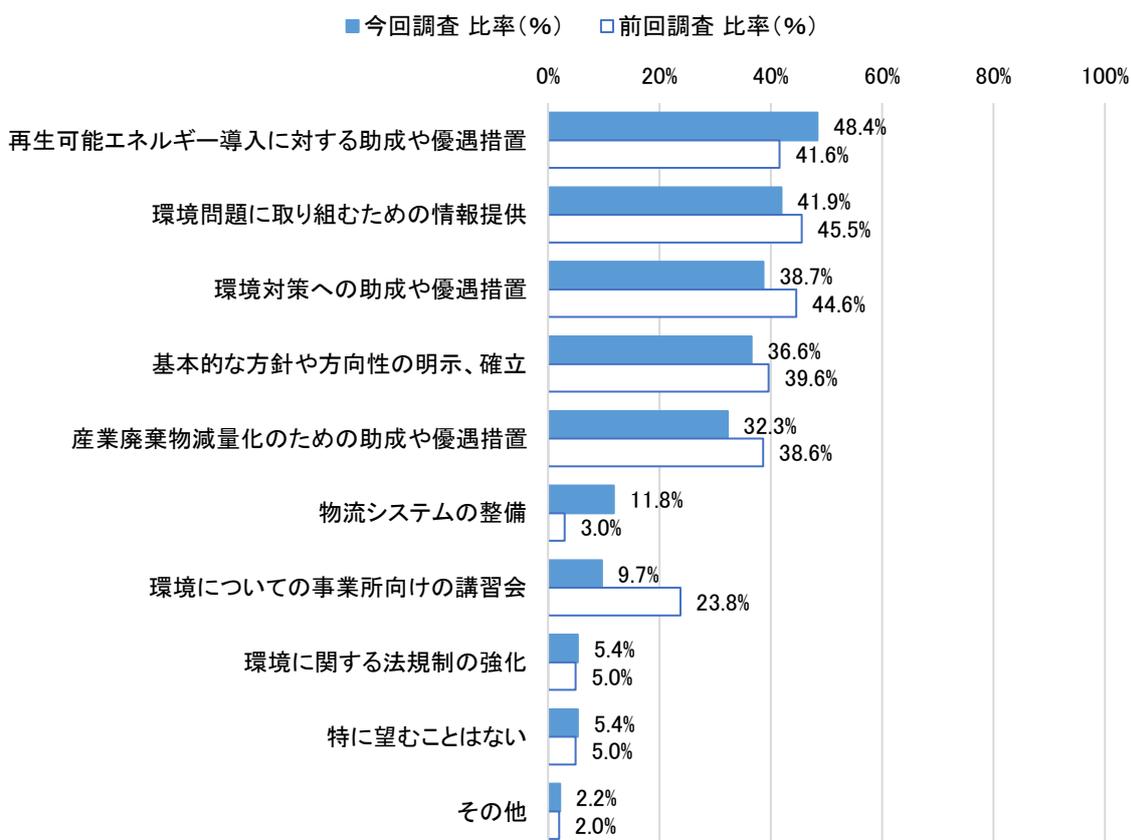


必要な情報	回答数（件）	比率（%）	前回調査(%)
廃棄物の適正な処理方法	47	50.5	46.5
再生可能エネルギーや省エネルギー	36	38.7	39.6
リサイクル方法や事例	31	33.3	39.6
花巻市が取り組んでいる環境施策	24	25.8	37.6
地球温暖化やオゾン層破壊、酸性雨、森林の減少などの地球環境問題	23	24.7	18.8
大気汚染や水質汚濁、騒音振動、悪臭などの公害防止対策	19	20.4	35.6
身近な動植物の生息状況や森林の実態などの自然環境	15	16.1	15.8
ダイオキシン類や有機塩素系化学物質などの化学物質の排出防止対策	11	11.8	14.9
自然観察会や学習会、講習会、講演会などの環境イベント	11	11.8	6.9
環境に配慮した製品開発など	10	10.8	18.8
公害防止や廃棄物リサイクルなどの環境に関わる法規制	6	6.5	20.8
環境保全活動に取り組んでいる団体	2	2.2	12.9
その他	2	2.2	2.0
合計	237	-	-

5-3 環境に配慮する取り組みにあたり行政に望むこと（複数回答）

行政に望むことについては、「再生可能エネルギー導入に対する助成や優遇措置」（48.4%）が最も多く、次いで、「環境問題に取り組むための情報提供」（41.9%）、「環境対策への助成や優遇措置」（38.7%）と続いている。

前回調査と比較すると、「環境についての事業所向けの講習会」が特に大きく減少しており、「再生可能エネルギー導入に対する助成や優遇措置」、「物流システムの整備」が増加している。



行政に望むこと	回答数 (件)	比率 (%)	前回調査 (%)
再生可能エネルギー導入に対する助成や優遇措置	45	48.4	41.6
環境問題に取り組むための情報提供	39	41.9	45.5
環境対策への助成や優遇措置	36	38.7	44.6
基本的な方針や方向性の明示、確立	34	36.6	39.6
産業廃棄物減量化のための助成や優遇措置	30	32.3	38.6
物流システムの整備	11	11.8	3.0
環境についての事業所向けの講習会	9	9.7	23.8
環境に関する法規制の強化	5	5.4	5.0
特に望むことはない	5	5.4	5.0
その他	2	2.2	2.0
合計	216	—	—

環境に関する思いや行政への意見など（自由記載）

内容（原文記載。誤字等は修正。）
広報はなまきや公式 HP に限らず環境面の積極的な情報発信、啓発を期待します！
すでに行っているかもしれないが月に1回でも地域のゴミやタバコの吸い殻拾いを事業者に対してボランティアの声かけを行うのもいいと思います。参加する事業者もいると思います
街中の自然を壊さないでほしい。街中にある森林には自然に住んでいる動物（キツネ、タヌキ、ミミズク）が住んでいます。自然を壊し建物が建てられ自然動物の住む所が無くなっています。川の整地も必要なのは分かりますが魚が全く居なくなっています。限り少ない自然に住んでいる動物の命大切にしてください
メガソーラーは美しくないし環境負荷の問題もあり支持出来ない。花巻は温泉があるのだから、温泉や地熱を利用すべき
電気料金に含まれる「再エネ賦課金」→これがネックである。2012年0.22円/kWhから毎年上がり続けて2021年3.36円/kWh固定価格買取制度。この制度が一番考えることと思う（花巻市役所の範囲ではないが）。花巻市民が電気を使うごとに再エネ賦課金を支払う仕組み⇒市民生活を圧迫することが環境に良ければ良いのか。電気を発電し電気を使用することだけが環境に良いではなく選択できる社会であるべき
地球温暖化による気候変動が非常に大きいと思われるので温暖化防止の施策と取組方法の教育が重要と思う
ゴミ集積所が細い道の一角にありトラック自家用車を停めるため側溝の一部がつぶされ、そこに砂利が盛られて宅地農地の一部が勝手に使われている。そのため家庭の庭木の材さいがトラックで5台分ぐらい不法投棄され警察に相談したが投げた人がわからなくてそのままになっている。相談するところが市役所にもほしい。どうにかならないか
CO <sub>2</sub> 削減の強制やソーラー発電の推進、EV車の推進は欧米の大資本家の経済戦略の一因であるという認識を持っています。これらにより中国製メーカーに席卷され国産メーカーが弱体化し国力が劣化する。政治は日本第一と考え欧米中国からの問いかけはのりくらりかわしてほしい。SDGsもそうであるが日本企業はそもそも環境に配慮した経営をやって来ている。行政にはあまり強制しないでほしい
事業所がすでに閉鎖しております。ご協力できず、すみません
環境をテーマに起業をする場合、市としてサポートする（花巻市が環境重視の市として位置付ける1つの企画）。具体的なサポートは、補助金ではなく行政としてこれまで構築した情報、技術、ノウハウの提供や市の課題を提起し有効な製品や技術に対しては積極的に市としてバックアップする

### Ⅲ.まとめ

#### (1) 環境保全行動のための取り組み状況について

環境保全対策については、空調や照明などの省エネや節水、廃棄物対策（再利用、再資源化、減量化）に積極的に取り組んでいると回答した事業所が 25%を超えている。一方で、従業員への環境教育の実施、再生可能エネルギー設備や低公害型設備・車両の導入、技術開発、共同配送などの自動車使用量の削減などについては、取り組み率が低い傾向にあり、その課題として、ハード面ではコストがかかること、ソフト面では方法がわからないや人材不足などが多くなっている。

環境マネジメントシステムやJクレジット制度については、「取り組んでいる」、「対応を検討中」と回答した事業所はあるものの、「認証取得の予定はない」と回答した事業所が多くを占めている。

事業所のごみについては、「極めて重要」、「重要」と回答した事業所が約 50%となっており、処理については、約 67%の事業所が処理会社に委託している。また、分別の徹底や資源回収などにより、減量化に取り組んでいる事業所が多い状況となっている。

#### (2) 地球温暖化対策などの取り組み状況について

経済活動と環境保全については、前回調査と比較すると、「経済活動の持続的発展の中で環境保全を実現することが理想である」と回答した事業所が 50%以上を占めていることは変わらないが、「経済活動を優先する」と回答した割合が増加している。これは、コロナ禍や物価高騰等による経済活動への影響が要因の一つとなっている可能性も考えられる。

事業活動を継続していく上での環境配慮については、「従業員向けの環境教育の実施」と回答した事業所が約 20%となっており、活用したい環境学習等については、「事業所向けの環境講座」や「市広報紙等による情報提供」がいずれも 30%を超えている。(1)において、従業員への環境教育の実施が難しいと回答した事業所のうち、約 30%が人材不足や方法がわからないを理由として挙げていることから、環境学習についてより多くの情報を提供していく必要があるものと考えられる。

環境保全施策に対する事業所の役割については、「経済的・技術的に可能な範囲で取り組む必要がある」、「行政・事業所・市民が一体となって施策を展開すべきである」と回答した事業所が、いずれも 40%を超えている。

#### (3) SDGs や脱炭素について

環境問題については、前回調査と同様、エネルギー問題や地球環境問題への関心が高くなっているが、一方で、廃棄物汚染や化学物質による環境汚染の割合が大きく減少している。

脱炭素社会やSDGsなどに関する認知度については、いずれも 75%を超えている。

再生可能エネルギー等の導入や省エネルギーの取り組みについては、ハイブリッド車を

導入済みと回答した事業所が約 23%となっているものの、ほとんどの項目で導入予定はないと回答した事業所が最も多くなっており、理由として、コストがかかることや、導入のための土地・建物を所有していないことなどが挙げられている。また、エネルギー効率に優れた設備や機器の導入を検討中と回答した事業所が約 31%となっている。

花巻市内への再生可能エネルギー導入については、クリーンエネルギー自動車、温泉熱利用、太陽光発電などが望ましいとする事業所が多くなっており、導入による効果としては、地球環境の保全や災害時の非常用電源としての利用が多くなっている。

コスト面でハードルが高い再生可能エネルギー等の導入に比べ、可能なことから着実に実践しやすい省エネに取り組む事業所が多い傾向がみられる。

#### (4) 行政に望む施策について

10年後の花巻市の環境として望むことについては、「産業経済活動が活発なまち」や「安心して暮らせるまち」と回答した事業所が多く、生活環境や自然環境を保全しながら、事業活動をしやすいまちづくりが求められていることがうかがえる。

必要な環境情報については、「廃棄物の適正な処理方法」、「再生可能エネルギーや省エネルギー」、「リサイクル方法や事例」が多くなっており、環境に配慮する取り組みにあたり行政に望むことについては、「再生可能エネルギー導入に対する助成や優遇措置」、「環境問題に取り組むための情報提供」が多くなっている。